

学会記事

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 22 年度 12 月社員総会議事次第

日 時：平成 22 年 12 月 2 日（木）17:30～19:50

場 所：札幌グランドホテル 本館 3 階 新緑

札幌市中央区北 1 条西 4 丁目

TEL：011-261-3311

I. 開 会

II. 理事長挨拶

III. 第 30 回日本看護科学学会学術集会長の挨拶

IV. 議事録署名人の承認

V. 報告事項

1. 理事会報告および社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会

8) 社会貢献委員会

9) 表彰論文選考委員会

10) 広報委員会

11) 将来構想委員会

12) 研究倫理審査委員会

13) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

②看護系学会等社会保険連合

③日本学術会議

④世界看護科学学会

14) 選挙管理委員会

4. 将来構想についての中間報告

VI. 審議事項

1. 公益社団法人日本看護科学学会平成 23 年度事業計画案の承認
2. 公益社団法人日本看護科学学会平成 23 年度予算案の承認
3. 第 32 回および第 33 回日本看護科学学会学術集会会長の承認

VII. 閉 会

平成 22 年度 公益社団法人 日本看護科学学会 定例社員総会 議事録

日 時：平成 22 年 12 月 2 日（木）17:30～19:50

場 所：札幌グランドホテル 本館 3 階 新緑

出席者：

社員（代議員）：片田範子，井上智子，真田弘美，南裕子，村嶋幸代，田村やよひ，森恵美，安酸史子，小松浩子，岡谷恵子，堀内成子，野嶋佐由美，高木廣文（以上理事），中西睦子，前原澄子（以上監事），泉キヨ子，薄井坦子，江川隆子，江本リナ，大西和子，岡田洋子，尾崎フサ子，片岡純，上別府圭子，Kishi Keiko Imai，北川公子，小西恵美子，小山真理子，近藤潤子，佐伯和子，佐藤エキ子，佐藤禮子，須釜淳子，竹崎久美子，筒井真優美，永井優子，長戸和子，野川道子，野並葉子，藤田佐和，前田ひとみ，正木治恵，眞嶋朋子，丸山知子，水野道代，森下利子，山内豊明，和住淑子，渡邊順子，佐藤栄子，水谷信子，土屋洋子

名誉会員：稲岡文昭

指名理事：内布敦子，田中美恵子

第 30 回日本看護科学学会学術集会長：中村恵子

議 長：片田範子（理事長）

I. 開 会

開始時社員数

全社員 169 名中 出席者数 45 名，有効委任状 67 名，事前署名承認 7 名 計 119 名

定款第 23 条，24 条に定められた要件を満たしているため，開会が宣言された。

司会は井上副理事長，記録人は飯坂，鳥原，三浦の 3 名にて行われた。

II. 理事長挨拶（片田理事長）

前回社員総会から短い期間ではあるが，学会の将来構想の中間案について社員総会や明日の総会，鼎談，ホームページ上において意見を賜りたい旨，平成 22 年度移行期，公益認定という学会としての多くの節目を迎えたこと，今回の社員総会では平成 23 年度の学会予算案の承認を賜りたいこと，決算は本会ではなく，来年 6 月となることが報告された。

定款第 22 条 3 項に従い，片田理事長が議長として指名された。

III. 第 30 回日本看護科学学会学術集会長の挨拶（中村学術集会長）

中村第 30 回日本看護科学学会学術集会長より学術集会開催についての挨拶があった。会場は 21 会場を予定していること，演題数 711，交流集会 39 となったこと，演題数増加のため当初想定していた札幌コンベンションセンター以外に，産業振興センターを急遽手配したことが報告された。また座長，演者，特別講演者，代議員より感謝の辞が述べられた。公益法人化記念祝賀会として準備している懇親会への参加が呼びかけられた。これまで準備してきた学術集会が明日，明後日行われるため忌憚のない意見をいただきたい旨が述べられた。

IV. 議事録署名人の承認

議事録署名人として尾崎フサ子氏，大西和子氏が推薦され，拍手にて承認された。

V. 報告事項

〈資料 1〉に基づき，片田理事長より理事会の審議事項についての説明があった。今回の社員総会に報告する内容は公益法人認定後の第 3，4，5 回の理事会の内容に基づいていることの説明があった。理事会の審議内容は，学術集会の準備・進捗状況・予算との関係性，看護系学会等社会保険連合等他団体との関係性，各委員会の審議，将来構想，和文・英文誌データベース，公益認定申請について移行期に伴う資格喪失，学術集会開催申し合わせの改正，第 31，32，33 回学術集会長選出についてなどであったことが説明された。各委員会の審議事項は，後ほど報告することが説明された。

1. 総務報告（真田理事）〈資料 2〉

〈資料 2〉に従い，真田総務理事より会員数の推移について説明があった。平成 22 年度 6 月 1 日現在，会計年度変更に伴う入会手続きの変更のため，一時減少したこと，その後再度増加し，9 月 30 日現在正会員 6,030 名，名誉会員 11 名，賛助会員 5 の計 6,046

名となったとの説明があった。地区別会員数、会員数の変動について資料図に基づき説明があった。

2. 委員会活動報告 (資料 3, 4)

〈資料 4〉に基づき、各担当理事より説明があった。

1) 総務委員会報告 (真田理事)

真田総務理事より、毎月入会審査、学会事務職員の勤務内容の把握、新規雇用のための面接、理事会、社員総会、公益認定法人記念講演等の準備、議事記録、選挙管理委員会との窓口として連絡をとったことが報告された。

2) 和文誌編集委員会 (安酸理事)

電子ジャーナル化の移行が順調に進んでいること、査読・編集等に関わった社員への謝辞、機関リポジトリへの対応として論文掲載後1年後に可能となったこと、これまでUMIN内で会員のみの公開であったが、今後、J-STAGEへの掲載が決定したことが報告された。J-STAGE内では、掲載1年後に一般公開する方向になること、その詳細についてはホームページ上で公開する予定であることが説明された。

3) 英文誌編集委員会 (堀内理事)

9月に編集長が来日され、委員会が開催されたこと、投稿数が増えており、採択率は60%後半であること、迅速な査読システムについての検討をしていること、学会誌がインパクトファクター0.333(看護分野70/72位)を獲得したこと、7巻第1号を刊行したこと、編集委員を2名増員したこと、9月4日啓蒙活動としてセミナーの開催(74名参加、査読者への査読方法についての講演とJJNS掲載者の体験についてパネルディスカッションの実施)とその評価(48名回答、75%が良かったと回答したこと、査読経験者よりも若手研究者が多かった等の報告があった)、年2回の英文誌発行のため、採択後の掲載が印刷の関係上遅れていること、採択論文は学会ホームページ上のEarly viewとして会員であれば閲覧可能であること(DOIも付与されているため、紙ベースでなくてもPubMed等には掲載されるため業績として引用可能であること、現在9編)、詳細は和文誌巻頭言に掲載されていることが報告された。

4) 研究・学術情報委員会 (岡谷理事)

委員会を2回開催したこと、討議内容はJANSの

研究課題への取り組み(アンブレラ学会として看護の成果を評価するための指標を明確化する研究、研究方法論、看護技術を明確に定義づけて分類する研究等が重要との意見)や学会員への情報提供のあり方(グローバルな観点で将来を見据えた情報発信、国内外ガイドラインやSigma-Theta-Tauが発行している指針・方針・重要な看護政策課題の情報提供、情報収集・整理・発信の仕組み構築)であったこと、看保連の平成24年の看護技術に対する診療報酬提案に向けての意向調査の回答を実施したこと、今回の学術集会での看護技術評価研究に啓蒙・啓発ワークショップとして交流集会(平成24年には申請数が倍以上に増えるが技術評価が十分ではないことを背景に、技術評価の仕組みや評価のために必要なこと等についての情報提供を予定)を予定していることが報告された。

5) 国際活動推進委員会 (南理事)

本学術集会にて看護研究者育成の質の保証のグローバルスタンダードをテーマとした交流集会を開催することが報告された。テーマの考え方として、本邦での看護系博士課程の増加に際し、各国の大学院の質の保証についてアメリカ、イギリス、タイの事例発表、日本への検討等を予定していることが説明された。今期の国際活動推進委員会のテーマは、グローバルスタンダードから見た看護研究の質向上、学会の取り組みであり、WHO研究センターをはじめとした看護研究所の研究費獲得状況についての情報収集、海外の研究費の獲得や海外研究機関のネットワークづくり等を検討していることが報告された。また、看護者が海外から来た患者の文化を理解し、ケアするために異文化看護データベースの対象国を増やし、JANSホームページ更新を行っていることが報告された。

6) 看護学学術用語検討委員会 (野嶋理事)

メール会議にて、看護学を構成する重要な用語集100語(案)を策定したこと、説明文として1単語400~500字のA4 50ページを予定していること、今後社員への配布を行い、意見をいただきたいことの旨が報告された。用語検討委員会は8名から構成されているが、すべての領域をカバーできていないため、それぞれの社員からの意見を取り入れ、3月に完成版をホームページにアップする予定であることが報告された。

7) 看護倫理検討委員会 (小松理事)

メンバーは6名であり、2回委員会を開催した。「看護学研究・教育機関並びに医療機関における看護研究倫理審査体制の実態調査」のまとめ、論文投稿準備を進めていること、本学術集会での交流集會を予定していること、臨床研究に対する倫理指針改訂に伴い、看護学研究における課題を整理するためレビューを行ってきたこと、社員より意見を集約し、今後発行する予定であることが報告された。また医学系大学倫理委員会連絡会に参加し、情報収集を行ったことが報告された。

8) 社会貢献委員会 (森理事)

市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ、看護技術体験コーナーについて準備を進めていること、ナーシング・サイエンス・カフェには30名(高校生27名、中学生1名、保護者2名)の事前参加登録があったことが報告された。

9) 表彰論文選考委員会 (村嶋理事)

委員会メンバーは7名であり、うち和文誌編集委員長、英文誌編集委員長が含まれている。委員会は3回開催し、2009年発表論文から表彰論文候補について8論文を選出し、8月に役員・社員へ推薦を募り、9月開催の第3回選考委員会にて優秀賞論文1題、奨励賞2題が選考されたことが報告された。

優秀賞論文は「Akiko Mori. Supporting stress management for women undergoing the early stages of fertility treatment: A cluster-randomized controlled trial」, 奨励賞として「吉岡さおり(他5名)。終末期がん患者の家族支援に焦点をあてた看取りケア尺度の開発」「高田幸江。生体腎移植ドナーの腎提供の体験」が推薦され、推薦理由が説明された。また、理事会にて承認されたことが報告された。他団体からの依頼を受け、表彰に該当する候補者の推薦、過去の受賞者の情報提供についても応じている旨の報告があった。

10) 広報委員会 (田中理事)

会員に向けての情報発信、社会に向けての看護学研究成果の発信を目的に活動している。委員会1回開催の他、学術集会の企画委員会、社会貢献委員会、国際活動推進委員会との連携を行い、広報活動を行っていること、学会ホームページの維持管理・公益法人化

に伴う内容の修正、公益法人化に伴う和文・英文パンフレットの修正、公益法人化記念講演会のリーフレット作成、第2回世界看護科学学会学術集会のパンフレットの作成、商業誌等への掲載等を行っていることが報告された。第30回学術集会において、企画委員会と連携して地域への広報活動を行っていること、社会貢献委員会と連携し、ナーシング・サイエンス・カフェ、市民フォーラムの広報を行い、北海道朝日新聞、NHKにおいて紹介されたことが報告された。またマスコミ(文科省記者クラブ、厚労省記者クラブ、北海道記者クラブ、札幌市記者クラブ、北海道新聞等への情報提供を行った)へ社会に貢献すると思われる演題リリース等を発表者の許可を得て進めた。

11) 将来構想委員会 (内布理事)

委員会は6名で構想され、学会の将来構想についての草案を作成した。理事会でのブレインストーミングを行った後、委員会を開催し、草案作成のための計画作成、理事長経験者へのインタビューを得て、将来構想の草案作成、理事会での修正を踏まえたダイジェスト版作成を行ったことが報告された。ダイジェスト版を本社員総会に配布し、社員総会および学会総会、理事会での意見を踏まえ、2月、5月理事会での修正・精練を経て、次回社員総会での発表を予定していることが報告された。公益法人化記念事業として本学術集会にて特別プログラムでの鼎談を予定し、その内容を記録し、草案に反映させたい旨の説明があった。演者として池田駿介氏を招待していることが報告された。

12) 研究倫理審査委員会 (高木理事)

外部委員3名を含む6名で構成されている。所属する施設に倫理委員会がない場合に審議を行うため、今年度は審議がなかったことが報告された。

13) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会 (井上副理事長)

6月の総会に出席した。その後、8月東京、神戸にて行われた高度実践看護師認定制度のあり方検討会(現状報告、各学会からの情報提供、意見交換)への参加が報告された。特定看護師(仮)について、各学会からの意見表明の取りまとめ、各学会への調査(特定看護師(仮称)が実施する医行為についての受け止め・資料提供、医行為を行う上でのガイドライン等の有無について)に際し、アンブレラ学会として意見

を取りまとめ、提言を積極的に行っていくことを理事会で検討したことが報告された。学術集会2日目に、日本看護系学会協議会主催シンポジウム「高度実践看護師認定における学会の役割」を行う予定であることが報告された。

②看護系学会等社会保険連合（岡谷理事）

日本手術看護学会の手術室看護要員算定調査結果についての説明・報告について説明があった。看保連規約の改正に伴い、22年度総会にて役員を選考基準が設けられたことに際し、平成23年度の総会で役員を選出ができるよう準備を進めていることが報告された。平成24年診療報酬・介護報酬改定に際し、ワーキンググループ立ち上げに関する検討を行ったこと、看護技術検討委員会では、内容とエビデンスレベルの確認を行い、技術申請の可否について検討する予定であることが報告された。第6回三保連合同シンポジウムが開催され、看保連からは日本糖尿病教育・看護学会の嶋森好子氏がシンポジストとして参加したことが報告された。

③日本学術会議（井上副理事長）

協力学術研究団体として、日本学術会議から発信される情報を提供していることが報告された。

④世界看護科学学会（南理事）

国際活動推進委員会がWANS事務局として活動を行った。定款改正、会費制度設置の必要性についての検討を行ったこと、2011年7月14、15日にメキシコで第2回集会在開催されることの報告があった。演題募集の期間が迫っているため、期間延長を検討している旨が説明された。Sigma Theta Tau Internationalとの合同開催であり、WANS参加者はSTTIの参加費割引が認められたことが報告された。

⑤第28回医学会総会（井上副理事長）

第28回医学会総会において、共同企画学会として日本看護科学学会が1行目に掲載されていること、企画提案、座長やシンポジストの推薦を行ったことが報告された。

⑥その他

14) 選挙管理委員会

理事会とは独立した組織である選挙管理委員会（委員長太田勝正氏）からの報告を受け、真田総務理事が報告を行った。9月1日に代議員選挙の公示、10月29日選挙人名簿に関わる異動届受理期限、12月中旬に投票用紙発送、平成23年1月23日選挙投票締め切り、同年1月30日に開票、同3月の開票結果公表を予定していることが報告された。片田理事長より、9月1日付選挙公示のうち、「選挙作業の公開」については代議員の選出規定にない案件であるため、理事会にて再検討した結果、理事会から選挙管理委員会に再検討を依頼する方針であること、明日の学会総会で報告する旨が報告された。

3. 将来構想についての中間報告（資料5）

〈資料5〉の『将来構想に関する報告書素案（ダイジェスト版）』について、内布理事より以下の点について説明があった。

現状として、会員数の推移（平成18年以降会員数は5,000人を超え、一時的に減少したこともあるが、会員数の増加があること（12月2日現在、6,139名）、会員の年代内訳（20代、30代の若手が多い、40代までで61%）、所属機関内訳（教育機関が75%）、学会活動（学会誌の発行や国際会議の開催等を行ってきた）について説明があった。

財務状況として、年間500万円～800万円の赤字があり、基金で補っており、このままでは基金があと数年でなくなる可能性があり、財政状況の立て直しが必要であることについて説明があった。

公益法人としての事業内容として、①学術性の向上、②学会誌を通しての学術コミュニティ形成、③若手育成、④財政面の安定について説明があった。

(1) 学会の目的として、①大学院修了者増加に伴う会員数の漸増が予想されることを踏まえて、大規模学会としての運営が必要となること、②学術向上を牽引する学会、③健康に関する良質なデータを提供し、政策提言を行うこと、国内の大型研究費の獲得・学会での取り組みも検討する必要があることについて、(2) 学会誌掲載論文の査読体制を強化し、学術の向上を図ること、(3) グローバルスタンダードを意識するだけでなくアジア発信のスタンダードを提示すること、(4) 若手研究者の育成としての若手アカデミーの必要性（学会が企画する研究への参加や学生集会、特に各種看護の専門学会それぞれが若手グループを設置

し、その代表者がアカデミーを形成するなど)について、(5)財政面として、海外の学会では、学会誌の発行による利益が財源の70～80%となっているが、本学会を含め日本の学会は会費で賄われていることが多く、学会誌の経費が赤字になっている点について説明された。Webを使用することによる学会誌経費削減、会費値上げ(年6冊で現1万円は高くない)、セミナー開催による収益事業、それに必要な事務局の強化、外部資金の獲得等が必要である旨が報告された。学会としての事業のありかたの転換が財源の安定には必要である旨が報告された。

質 疑

- ・将来の方向性としてクリエイティブな若手研究者を育成したいが、「日本人全体の留学生が減少している、英語力が低下している」、「学力のない学生が増えている」といった日本人の現状がある。世界看護科学学会の開催や英文誌の投稿も増えているが、世界の場でその場での発言をする力も必要である。若手のリーダー育成のため海外留学について考えなければいけないのではないかと? 看護科学学会として留学の奨学金を出すなどは必要ないのか?
(稲岡文昭氏)
- ・学会の敷居が高いと思っており、学会において若手が活躍できる機会が少ないので、一緒に貢献できる機会があるとよい。
(東京地区 江本リナ氏)
- ・他学会で編集委員をしており、若手からの投稿が多いが、共著者に著名な先生が含まれているものの、指導教員からの指導がされていないのではないかと? と思うものがある。教員には足元の若手育成がまず必要ではないかと思っている。
(九州地区 小西恵美子氏)
- ・会費をきちんと納入してもらうとともに、会計の内容、特に支出内容を見直す必要があるのではないかと? 会員数の増加と活動のバランスを検討する必要があるのではないかと?
(関西地区 兵庫医療大学 佐藤禮子氏)
→活動を活発にすると、支出が当然増加する。また会員数の増加による管理費増加、研究学術費として300万円の支出があり、削減できない。今年度は公益法人化記念事業に伴う一時的な支出があったが、恒常的なものではない。ジャーナルのオンライン化は3割程度の支出削減にしかならない。
(内布理事)
- ・提案された問題については納得できるが、どのようにしていくか先のことは皆で知恵を合わせなければならぬ。海外との交流に関しては、昔は国内で知識が得られないため海外に赴いたが、現在は日本語で多くが吸収できるため海外に行くという意欲が低下しているように感じる。海外交流として翻訳(論文の翻訳)や通訳(海外学会への通訳費補助)などのコミュニケーション手段に対する支援があってもいいのではないかと? 財政について、海外は寄付による運営が多いため、発展が望める学会として研究に対する外部(文科省、日本学術会議)からの資金・寄付など外資の獲得、免税として個人からの寄付を獲得できないのか? 会費のみでは限度があると思う。学会の性格は当初から検討を行い、限局された他学会と異なり、アンブレラ学会としてどのような方向にするのかを今後も継続して検討する必要がある。(北海道地区 近藤潤子氏)
- ・アンブレラ学会としての役割、若手研究者が国際交流を活発に行うような仕組みづくり、特に海外に出ていく手助け・環境づくりが必要であり、公益法人となったことでできることはある。(片田理事長)
- ・まだまだ海外から学ぶものはあり、若手が海外に出ていくための環境づくりが必要と思う。これまで日本は施設中心の大型助成金があったが、最近は大型研究が公募されており、大学を超えた学会が中核となって獲得する大型資金もあるが、理学や工学が多かった。日本学術会議において、大型資金をより広い領域の学会(ソフト系、社会学系など)に広げようになってきている。第1回目の公募では10件内閣府に提出され、3件資金を獲得した。そのうち1件は(理系に近いが)心理学系のものであり、ソフト系の突破口である。3年ごとに募集があり、今年度は難しいが、今後看護学として大型資金を獲得し、仕組みをつくる必要がある。学術会議に登録されている協力団体のうち、公益認定を受けたのは看護科学学会が2番目であり、他の学会に興味を持たれている。公益法人化のメリットとして、寄付のことは将来構想に含まれていないが、寄付金に耐えられる学会が必要である。(南理事)

VI. 審議事項

1. 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度事業計画書案の承認〈資料6〉

〈資料6〉に基づき、平成23年度(平成23年4月

1日～平成24年3月31日)事業計画案について説明があった。「7.学会組織の強化・発展」については、将来構想委員会を継続せず、将来構想に基づく新たな展開への準備として具体的なことを考えていることが報告された。今年度に代議員選挙があり、来年度は役員選挙があることが報告された。

→ 挙手多数により承認された。

2. 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度予算案の承認(田村会計理事)〈資料7〉

〈資料7-1〉に基づき、予算案について以下の説明があった。将来構想の中でも課題となったが、限られた財政の中で、効果的かつ全国組織としての幅広い会への参加を念頭におきつつ、公益法人としての自覚をもった適切な活動のために収支を作成してきたことが報告された。一般社団法人の決算額(平成22年4月1日～5月31日)と公益社団法人としての進行中の予算を合計したものを見積額(A欄)としていることが報告された。

収入の部

- ・会費収入が最も多く、会費収入を6,490名として見積もっている。
- ・第31回学術集会の開催地等からの寄付金収入・助成金収入として各100万円を計上している。学術集会参加費収入は21,480,000円、広告販売収入390万円を見積もり、事業収入は27,186,000円と見積もっている。以上より事業活動収入合計は95,874,500円として計上している。

支出の部

- ・事業費支出については下線を中心に説明があった。全体が70,737,110円である。学会誌の発行費支出として26,144,000円、特に英文誌については編集委員長の日本への謝金・旅費交通費を含んでいる。
- ・第31回学術集会プログラムの印刷・送付費見積額が前年度の2倍であるため、現在交渉を行っている。
- ・総務費支出2,094,000円のうち、30周年記念事業には50万円見積もっている。
- ・学術集会費支出は第31回、第32回を合わせて28,667,010円と見積もっている。第31回学術集会の会場費は10,982,800円と若干安くなっている。

- ・事務局の正職員3名、パート5名の給与・賞与・福利厚生として13,416,800円を見積もっている。
- ・社員総会費は今年度公益法人化のため、臨時会議のため、費用がかさんだが、来年度は例年通りとなる予定としている。
- ・委託費支出には、会計顧問料、事務所警備委託料等が含まれる。
- ・賃借料支出には、事務所賃借料、印刷機などの賃借料等が含まれる。
- ・租税公課支出は前年度の同程度を予定している。
- ・負担金支出として関連する団体(看保連、世界看護科学学会)との連携のために必要な経費である。
- ・事業活動支出合計は106,940,610円であり、△11,066,110円と見積もっている。
- ・特定財産取得支出1,976,834円は、形式上計上している。予備費3,000,000円を合わせ、計5,000,000円は、実際には貯蓄となる。
- ・当期収支差額は△14,827,944円と見積もり、繰越金が26,144,949円と減少する。
- ・〈資料7-2〉は、公益法人として作成しなければならない予算書である。
→ 挙手多数により承認された。

3. 第32回および第33回日本看護科学学会学術集会会長の承認(資料8)

- ・従来は、第32回学術集会長のみの選出であったが、参加者数の増加に伴う会場確保を鑑み、その次の年度の学術集会長を選出する形にしたことが説明された。
- ・第32回日本看護科学学会学術集会会長として太田喜久子氏(慶應義塾大学)、第33回日本看護科学学会学術集会会長として林優子氏(大阪医科大学)が推薦された。
→ 挙手多数により承認された。

Ⅶ. 閉会

社員数169名中、出席51名(開始時+6名)、有効委任状67名、事前署名承認7名の計125名の出席となった。

片田理事長より、社員総会、学会総会等への参加について社員への依頼があった。また学会員に学会総会へ参加するよう社員から呼び掛けてほしい旨の依頼があった。現社員の任期は、定款に基づき、次回選挙終

了後、新社員の公示（来年度の社員総会は6月25日を予定している）までであること（継続を除く）が説明され、社員への感謝の辞が述べられた。

以上をもって、平成22年度公益社団法人日本看護科学学会社員総会が閉会となった。

この議事が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め記名押印する。

平成23年2年1日

議長 片田 範子 (印 省略)

議事録署名人 尾崎 フサ子 (印 省略)

議事録署名人 大西 和子 (印 省略)

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

第30回 公益社団法人 日本看護科学学会総会 議事次第

日 時：平成22年12月3日（金）12:10～13:40

場 所：札幌コンベンションセンター

第1会場（大ホール）

札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1

TEL：011-817-1010

I. 開会および理事長挨拶

II. 議事録署名人の承認

III. 報告事項

1. 理事会報告及び社員総会報告
2. 総務報告
3. 委員会活動報告 一事業成果と課題一
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会
 - 8) 社会貢献委員会
 - 9) 表彰論文選考委員会
 - 10) 広報委員会
 - 11) 公益法人化推進委員会

12) 将来構想委員会

13) 研究倫理審査委員会

14) 他機関との連携活動

①日本看護系学会協議会

②看護系学会等社会保険連合

③日本学術会議

④世界看護科学学会

15) 選挙管理委員会

4. 将来構想についての中間報告

5. 平成22年度移行期および平成22年度4月～5月の決算報告

6. 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度事業計画の報告

7. 公益社団法人日本看護科学学会平成23年度事業予算の報告

8. 第32回および第33回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告

9. その他

IV. 表彰

V. 第31回学術集會会長挨拶

VI. 閉会

第30回 公益社団法人 日本看護科学学会総会 議事録

日 時：平成22年12月3日（金）12:10～13:40

場 所：札幌コンベンションセンター

第1会場（大ホール）

札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1

TEL 011-817-1010

出席者：2,501名（会場出席者178名，委任状2,323名）

議 長：中村恵子

I. 開 会

井上副理事長より，委任状提出者2,323名，会場出席者50名 計2,373名，現在の正会員数6,126名であり，定款41条に基づき学会総会が成立することが確認された。

司会は井上副理事長，書記は高知女子大学 瓜生浩子，札幌市立大学 菅原美樹で行われた。

1. 理事長挨拶

片田理事長より，総会出席者への感謝の意と，総会では本学会の現在の活動や動向について学会員と共に考えていきたいとの趣旨が述べられた。また，本学会は「一般社団法人」から今年6月に「公益社団法人日本看護科学学会」として新たに出発し，旧評議員（代議員）を社員としての臨時総会開催など様々な動きのあった一年であること，本学会は学会員によって構成され，成立しているため，学会活動に参画していない学会員にも各委員会の活動を端的に伝えるために，パワーポイントと資料を示しながら報告していくことが説明された。最後に，第30回学術集會では公益社団法人化を記念した特別プログラムが組まれていることが説明され，参加が呼びかけられた。

2. 議長選出

定款第40条に基づき，第30回日本看護科学学会学術集會会長の中村恵子氏が議長に指名された。

II. 議事録署名人の承認

議事録署名人として，宮崎大学 土屋八千代氏，北海道医療大学 野川道子氏が推薦され，拍手をもって承認された。

III. 報告事項

中村議長より，報告事項は今年度の定例および臨時社員総会で報告した内容と同じであり，既に学会誌に掲載されているため，本総会での資料配布は省略し，スクリーンを利用して報告することが説明された。

1. 理事会報告及び社員総会報告 〈資料1〉

片田理事長より，平成21年の理事会として第5回，第6回，平成22年度移行期は12月20日より第1回，第2回を開催したこと，平成22年度一般社団法人として書面理事会及び第1回理事会を開催，公益法人認定後は第2回，書面理事会，臨時理事会，第3回～第5回を開催したことが報告された。審議事項としては，毎回各委員会からの活動状況の報告，学術集會会長の参加のもと学術集會の進捗状況の報告と検討，委員が出席している関連学会の状況の確認を行ったこと，入会希望者の承認は毎回行っていることが報告された。さらに，今年度新設した将来構想委員会では，将来構想に関して検討すべき事項や現理事の将来に向けての考えについて討議を重ねたこと，和文誌のデータベースの作り方，定款・定款施行細則・代議員役員選挙規程の確認と改正案作成を行ったこと，公益法人申請に関して今年度前半に検討した上で申請につなげたこと，移行期の会費未納による会員資格喪失者への対応方法を検討したこと，会員数は一時減少したが現在は元の水準まで戻りつつあること，様々な学習会の申し合わせの検討，理事会企画記念事業についての検討，第32回および第33回学術集會会長の選出を行ったことが報告された。

2. 総務報告 〈資料2〉

真田理事より，会員推移について，会計年度の移行期に伴い会費未納による会員資格喪失者が発生し，会員数は平成21年度6,381名から平成22年度には一旦5,100名まで減少したが，ようやく回復してきていること，9月30日時点の会員数は正会員6,030名，名誉会員11名，賛助会員5名，計6,046名であることが報告された。

3. 委員会活動報告 一事業成果と課題一 〈資料3, 4, 5〉

1) 総務委員会報告 〈資料4〉

真田委員長より、毎月の入会審査と理事会への報告、会員データの管理、学会事務所職員の勤務内容の把握・調整および新規雇用に向けての面接、定例社員総会および臨時社員総会準備、公益法人化記念講演準備、各理事会・社員総会議事の記録担当、選挙管理委員会と理事会の窓口役割を行ったことが報告された。

2) 和文誌編集委員会 〈資料4〉

安酸委員長より、17名の委員で活動しており、例年通り年4号の学会誌刊行に加え、4月から電子化を行い、当初は投稿数がやや減少したものの順調に経緯していること、査読時間の短縮化に取り組み短縮傾向にあることが報告された。また、機関リポジトリへの対応の検討を行い、掲載から1年以上経過した論文に関しては、各投稿者の所属機関のリポジトリへの掲載を許諾することになったこと、申請フォーム等は今後ホームページ等に掲載することが報告された。さらに、これまで会員のみがUMINから学会誌を閲覧できるようになっていたが、J-STAGEに登録されることになり、1年以上経過した論文は一般公開することが昨日の理事会で決定したことが報告された。

3) 英文誌編集委員会 〈資料4〉

堀内委員長より、投稿数が順調に増え、海外からの投稿も増加していること、採択率は6～7割であること、そのために委員を2名増員し17名で活動していること、年2回は米国のWilliam L. Holzemer編集長の来日も得て編集委員会を開催し、よりスピーディーに質の高い論文を掲載していくための方策について検討していることが報告された。2009年度はインパクトファクター（英文誌に掲載された論文の被引用回数を基に算出される指標）を獲得することができ、看護学分野の72誌中70位であったとの報告があった。さらに、現在年2号の英文学会誌を刊行しているが、1つの号に印刷できる頁数が限られているため、既に採択されている論文は先にオンライン上で世界中に公表しており、学会ホームページの英文誌ページの「Early View」というページから確認できること、現在既に9編の論文が並んでいるが印刷物として学会員に届くのは約1年後になること、オンライン上で公表された論文も正式な公表とみな

されること、これらの事情については次号の和文誌の巻頭言で解説していることが説明された。9月には査読者育成のためのセミナー「Serving as a Peer Reviewer」を開催し、学会員からはパネルディスカッションを聞いて非常に触発されたとの評価を得たことが報告された。

4) 研究・学術情報委員会 〈資料4〉

岡谷委員長より、学会員に向けての情報提供の内容や、アンブレラ学会として本学会が取り組むべき研究課題についての情報提供に関して検討していることが報告された。また、看護系学会等社会保険連合が平成24年の診療報酬・介護報酬改定に向けて会員学会に実施している意向調査について、文献レビューに基づいて回答を作成し提出したこと、また、診療報酬の評価を得るための看護技術の申請を学会として進めていくために、第30回学術集会では交流集会において「看護技術評価研究に関する啓蒙・啓発ワークショップ」を企画・実施することが報告された。

5) 国際活動推進委員会 〈資料4〉

南委員長より、今回は短い期間のため焦点化して、グローバルに看護教育と研究を検討することをテーマに取り組みを行っていること、第30回学術集会では「看護研究者育成の質の保証のグローバルスタンダードについて」というテーマで交流集会を開催し、米国・英国・タイ等の博士課程における研究者育成の教育事例をもとに検討すること、また世界の看護学研究所のリストアップやネットワークの組み方、研究費の獲得方法等の検討に取り組んでいることが報告された。また、世界看護科学学会(WANS)の事務局としての役割を果たしていること、学会ホームページ上に掲載している異文化看護データベース（各国の重要な価値観や習慣に関する情報）の更新を行っていることが報告された。

6) 看護学学術用語検討委員会 〈資料4〉

野嶋委員長より、8名の委員で構成されているが、常に169名の社員の意見を得ながら活動してきたこと、昨年度までに「看護学を構成する重要な用語・単語」100語の特定化を行い、今年度は委員が中心となって100用語の定義づけを行ったことが報告された。また、今後の予定として、100用語の定義を全社員にフィードバックして洗練化し、3月末までの用語集の

ホームページ掲載を目標に取り組んでいくことが説明された。

7) 看護倫理検討委員会 〈資料4〉

小松委員長より、今年度は研究者のモラル向上、看護研究における倫理審査体制の構築に関連した活動を行ってきたことが報告され、具体的な取り組みとして、昨年度から引き続き「看護学研究・教育機関ならびに医療機関における看護学研究倫理審査体制の実態調査」の分析・投稿準備を行ったこと、また、看護学の臨床研究に関する倫理指針の改定を受けて、現実的な看護学研究、特に臨床研究における倫理的課題と改善策についての検討を行っており、第30回学術集会の交流集会において参加者からの意見を得た上で報告することが説明された。また、この検討のために、医学系大学倫理審査委員会連絡会にも参加し、情報収集を行ったことが報告された。

8) 社会貢献委員会 〈資料4〉

森委員長より、6名の委員で構成され、今年度も昨年度と同様に、第30回学術集会での市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ、看護技術体験コーナーの各事業の準備を行ったことが報告された。さらに、市民フォーラムでは初めて体験学習を取り入れ、家庭における応急手当について90名の市民に公開予定であること、ナーシング・サイエンス・カフェでは高校生27名、中学生1名、保護者2名、計30名の事前参加登録があったこと、また、看護技術体験コーナーは学会員向けにリンパドレナージュを体験学習できることが説明され、参加が呼びかけられた。

9) 表彰論文選考委員会 〈資料3, 4〉

村嶋委員長より、7名の委員で構成され、主な使命は分掌事項の4項目〈資料3〉であること、表彰候補論文の選考については、委員会で前年度からの基準を踏襲して新たに基準を定め、候補論文8編を選んだ上で、約170名の社員と役員から得た意見を参考にして優秀賞1編と奨励賞2編を選定したこと、また、他団体からの表彰に該当する候補者の推薦に関しては、社員に速やかに広く候補者を募っていることが報告された。

10) 広報委員会 〈資料4〉

田中委員長より、7名の委員で構成され、学会員や

看護界に向けての本学会の活動等に関する情報発信、一般市民に向けての看護科学の成果の発信を目的に活動していることが報告された。具体的な活動として、ホームページの維持・管理、世界看護科学学会に関する広報、第30回学術集会関連では、学術集会企画委員会および社会貢献委員会と連携し、ナーシング・サイエンス・カフェと市民フォーラムの広報、マスコミ向けに学術集会で注目される演題のリリースを行ったことが報告された。

11) 公益法人化推進委員会

片田理事長より、平成21年度の社員総会で承認された公益社団法人化に向けた基本方針に沿って、公益社団法人化に向けての書類の整理を進め、平成22年3月4日に内閣府公益認定等委員会へ認定申請書類を提出、その後質問等への対応を行い、平成22年6月1日に公益社団法人としての認定を受けたため、本委員会の会務は終了したことが報告された。また、学会組織としての公益社団法人の認定は2番目であること、認定後の動きとしては、平成22年6月13日に公益社団法人としての定例社員総会を開催、平成22年8月24日には臨時社員総会を開催し決算・予算の再確認を行い、平成22年12月2日に平成23年度予算について審議を行ったことが報告された。

12) 将来構想委員会 〈資料4, 5〉

内布委員長より、新設された委員会であり6名の委員で構成されていること、将来構想が立ち上がれば解散予定であること、将来構想に関する報告書作成という最大課題に取り組んできたことが報告された。具体的な活動として、理事の歴任者へのインタビュー、過去の経理状況・活動状況・会員状況等の資料、他の将来構想を打ち出している国内外の委員会の資料等を収集し、将来構想委員会報告書素案「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」を作成、また、30数頁の報告書素案から社員総会・総会用にダイジェスト版〈資料5〉を作成したこと、今後は理事会・社員総会・総会において得た意見を元に洗練化を図り、ホームページ上の公開と意見集約を経て、平成23年6月までに報告書を完成させ、6月の社員総会での公表を目指していくことが説明された。また、公益法人化記念事業の第2弾として第30回学術集会での記念鼎談の開催企画を行ったこと、明日第2回委員会を開催し集約した意見を元に報告書素案の修正・精錬を行う予

定であることが報告された。さらに、報告書素案の内容について、以下の説明がされた〈資料5〉。

- ・会員数は平成18年以降5,000名を越え、現在は6,100名強となっている。年齢構成は40代までで61%を占め、教育機関所属が75%となっている。
- ・財務状況は、ここ数年は年間500万円～800万円の赤字が出ており、特に学術雑誌の発行により300万円程度の経常的な赤字が出ているため、今後検討が必要である。
- ・課題として、本学会は看護系では大きな規模の学会で、傘下にほとんどの看護領域を含むアンブレラ学会であり、公益法人化した学会であることから、公益事業の推進、学術性の向上、若手の育成、財政状況の改善などが挙げられる。
- ・今後、会員数は毎年約300名の漸増により1万名程度には達するものの、それ以上に爆発的に増加する見込みはなく、学会として財政を立て直すことは難しいが、学術向上を牽引する学会としての立場、それを政策提言につなげる学会としての役割については強化が必要であり、学術向上への取り組みの案を提言している。また、グローバルスタンダードを意識した看護学の発展、教育・研究・実践すべての領域でのユニバーサルスタンダードを意識し、世界標準でまとめるだけでなく東洋から新たなスタンダードの発信を行うこと、若手研究者の育成といった点について強化が必要である。
- ・まとめると、本学会における優先度の高い取り組みは、学術性の向上、若手研究者の育成、社会貢献、財政的基盤の安定である。

13) 研究倫理審査委員会 〈資料4〉

真田理事より、審査すべき事案がなく未開催であることが報告された。

14) 他機関との連携活動 〈資料4〉

①日本看護系学会協議会

井上副理事長より、定例総会への出席、意見交換とともに、今年度は、高度実践専門看護師認定制度のあり方、特定看護師（仮称）に関する各学会の取り組みについて、情報提供や意見交換を行ったことが報告された。

②看護系学会等社会保険連合

岡谷理事より、日本手術看護学会が2006年から進

めてきた手術室の看護要員算定調査結果に基づき、平成24年の診療報酬において手術室看護職員の配置が認められないかを検討中であること、看護系学会等社会保険連合の規約を改正し、来年の総会に向け役員の選出基準の設定および選出準備を進めていること、平成24年の診療報酬・介護報酬改定に向けた検討の一環として、看護技術検討委員会では、各学会から提案・申請された技術項目について、内容の確認と集約を行っていることが報告された。

③日本学術会議

井上副理事長より、協力学術研究団体として従来からの連携を継続して行っていること、日本学術会議から発信される情報を会員に提供していること、公益社団法人学会として全学会で2番目に認定されたという役割を担い活動していることが報告された。

④世界看護科学学会

南理事より、日本看護科学学会が提案し設立された学会であり、昨年度第1回学術集會を山本会長の下で開催したこと、第2回学術集會がSigma Theta Tauの主催により平成23年7月14日から2日間メキシコで開催されることが報告され、参加が呼びかけられた。また、国際活動推進委員会として、WANSの定款の改正、会費および財政的なバックアップについて検討していることが報告された。

15) 選挙管理委員会 〈資料4〉

真田理事より、代議員選挙に向けて平成22年9月から準備をしていること、今後のタイムスケジュールとして、代議員選挙公示、選挙人名簿に関わる異動届受理期限の決定を行い、12月中旬に投票用紙を発送、1月23日に投票締め切り、1月30日に開票、3月に公表予定であることが報告された。また、片田理事長より、9月1日付で送付された代議員選挙公示の中に「開票作業は立会人を1名置いて事務所で先行公開する」と記載されているが、現行の代議員選出規定には公開について明記されておらず、方法の調整ができていないため、太田選挙管理委員長と相談の上、今回は開票作業の公開は省略すること、また、この件については後日送付される「代議員選挙について」の文書で訂正をすることが説明された。

上記報告に対して、稲岡名誉会員より以下の意見が出

された。

将来構想に関して：

本学会はこれまで学会員や活動の増加に重点を置いてきたが、学生や看護教員のレベル低下が問題視される中で、今後は量を増やすだけでなく中身を深め、質を高めること、両者のバランスを取ることも検討していただきたい。

倫理審査委員会に関して：

所属機関の倫理審査委員会の審査は研究計画書の段階のみであり、論文公表段階での倫理審査については検討が必要である。著名な先生が共著者として名前を連ねていながらも質が高いとは言えない論文もある。指導教員を共同研究者として位置づけるのかという問題も含め、編集委員会と連携しながら成果の検討方法についても考えていく必要があるのではないか。

上記の意見に対し、片田理事長より、将来構想に関しては質と量のバランスや財政とのバランスだけでなく、どこを重点化するかについても検討していくこと、研究倫理に関しては研究倫理審査委員会の所掌か看護倫理検討委員会の所掌かも含め、今後検討することが述べられた。

4. 平成 22 年度移行期および平成 22 年度 4 月～5 月の決算報告 〈資料 9〉

田村理事より、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの一般社団法人日本看護科学学会平成 22 年度移行期収支計算書〈資料 9-1〉について、平成 22 年 6 月 13 日の社員総会で既に承認を得ている旨が述べられ、資料に基づき報告が行われた。続いて、平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの一般社団法人日本看護科学学会平成 22 年度収支計算書〈資料 9-2〉について、一般社団法人から公益社団法人への移行にあたり、一般社団法人の会計を締め社員総会で承認を得る手続きが必要なために行った 2 ヶ月分のみ決算であること、平成 22 年 8 月 24 日の社員総会で既に承認を得ていることが説明され、資料に基づき報告が行われた。また、現在は平成 22 年 6 月 1 日からの公益社団法人日本看護科学学会の会計が平成 23 年 3 月 31 日まで動いており、報告事項はないことが述べられた。

上記の報告に対し、会員より支出の中で切り詰められるところはないかとの質問があり、田村理事より、予

算編成の際に各委員会からの提案要求に対し非常に細かく検討をした結果として、本予算書を作成しているため、これ以上の切り詰めは難しいとの回答があった。

5. 公益社団法人日本看護科学学会平成 23 年度事業計画の報告 〈資料 6〉

片田理事長より、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度事業計画〈資料 6〉について、平成 22 年 12 月 2 日の社員総会で承認された旨が述べられ、資料に基づき内容が報告された。学術集会については、会員数の増加に伴い、参加者を収容できる会場の確保が 1 年前では困難になってきたことから、第 32 回に加え第 33 回の検討も行うことになったこと、学会組織の強化・発展については、将来構想の検討からそれを実質的に実施する新たな展開への準備へと活動を転換すること、また第 31 回学術集会において学会設立 30 周年記念事業を行うことが説明された。

上記の報告に対し、質問や意見はなかった。

6. 公益社団法人日本看護科学学会平成 23 年度事業予算の報告 〈資料 7〉

田村理事より、昨年決定した平成 22 年度予算書に関して、公益法人化および役員交代に伴い、平成 22 年 8 月 24 日の社員総会において平成 22 年 6 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの補正予算〈資料 7-1C 欄〉を編成したことが説明された。その上で、平成 23 年度収支予算書について〈資料 7-1〉に基づき説明がされ、平成 22 年 12 月 2 日の社員総会において承認を得たことが報告された。また、片田理事長より、社員総会では決算の正当性について決議しているが、定款には学会総会の権限として「本会運営上の重要事項について、理事会に対し意見を具申する」と定められており、本総会では予算と事業計画の適切性に関して是非意見をいただきたい旨が述べられた。

上記報告に対し、質問や意見はなかった。

7. 第 32 回および第 33 回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告 〈資料 8〉

片田理事長より、平成 22 年 12 月 2 日の社員総会において、第 32 回日本看護科学学会学術集会会長に太田喜久子氏（慶應義塾大学）、第 33 回日本看護科学学

会学術集會會長に林 優子氏（大阪医科大学）が推薦され承認されたことが報告された。

8. その他

上記報告事項以外に報告や質疑はなく、議事については全て終了した。

IV. 表彰（資料10）

片田理事長より、学術論文優秀賞受賞者 森 明子氏（聖路加看護大学）、学術論文奨励賞受賞者 吉岡さおり氏（広島国際大学）、高田幸江氏（慶應義塾大学）へ、賞状と副賞が手渡された。

V. 第31回学術集會會長挨拶

第31回学術集會會長の野嶋佐由美氏より、高知県の紹介と、メインテーマは「社会とともに拓く看護の新たな知への挑戦」、会期は平成23年12月2～3日、会場は高知文化プラザかるぼーと・県民文化ホールで

開催される旨、挨拶があった。

VI. 閉会

司会の井上副理事長より、開会前の参加者数確認の後に128名の参加があり、最終的な会場出席者は178名、委任状も含め合計出席者は2,501名となったことが報告された。

この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人により以上の議事を認め記名押印する。

平成23年2月14日

議長 中村 恵子（印 省略）
議事録署名人 土屋 八千代（印 省略）
議事録署名人 野川 道子（印 省略）

※本議事録は学会誌掲載の便宜上、資料番号等の表現が原本と異なっている部分があります。

公益社団法人日本看護科学学会 役員・社員

理事長 片田 範子

副理事長 井上 智子

第30回学術集会会長 第31回学術集会会長

中村 恵子 野嶋 佐由美

理事：内布 敦子, 岡谷 恵子, 小松 浩子, 真田 弘美, 高木 廣文, 田中美恵子, 田村やよひ, 野嶋佐由美,
堀内 成子, 南 裕子, 村嶋 幸代, 森 恵美, 安酸 史子

監事：中西 睦子, 前原 澄子

名誉会員：飯田澄美子, 稲岡 文昭, 氏家 幸子, 兼松百合子, 高橋シュン, 林 滋子, 樋口 康子, 日野原重明,
松野かほる, 見藤 隆子, 山崎 智子

賛助会員：(株)医学書院, (株)南江堂, (株)日本看護協会出版会, (有)ヌーヴェルヒロカワ, (株)へるす出版

社員

明石 恵子	岡田 洋子	小西恵美子	土屋八千代	二渡 玉江
秋元 典子	岡谷 恵子	小林 淳子	筒井真優美	堀内 成子
浅野みどり	岡山 寧子	小松 浩子	津村智恵子	前田ひとみ
阿曾 洋子	奥野 茂代	小山真理子	寺崎 明美	前原 澄子
天津 栄子	尾崎フサ子	近藤 潤子	土居 洋子	牧本 清子
有森 直子	雄西智恵美	近藤まゆみ	永井 優子	正木 治恵
安藤 詳子	小幡 光子	戈木クレイグヒル滋子	中込さと子	眞嶋 朋子
安藤 広子	梶本 市子	齋藤やよい	中島紀恵子	松岡 緑
安梅 勅江	数間 恵子	佐伯 和子	長戸 和子	松岡 恵
井伊久美子	片岡 純	坂田 三允	中西 純子	丸山 知子
池田 清子	片田 範子	佐藤 栄子	中西 睦子	三上 れつ
石井 範子	勝原裕美子	佐藤エキ子	中村 伸枝	操 華子
石垣 靖子	角濱 春美	佐藤 紀子	中村美知子	水谷 信子
泉 キヨ子	金井 PAK 雅子	佐藤みつ子	中村由美子	水野 道代
市江 和子	金川 克子	佐藤 禮子	中山 洋子	南 裕子
井上智子(東京地区)	香春 知永	真田 弘美	檜木野裕美	宮島 朝子
井上智子(近畿地区)	上泉 和子	島田 啓子	奈良間美保	宮武 陽子
井上 範江	上別府圭子	嶋森 好子	縄 秀志	村嶋 幸代
猪下 光	亀井 智子	須釜 淳子	西村真実子	森 恵美
岩崎 弥生	川西千恵美	鈴木みずえ	二宮 啓子	森下 利子
宇座美代子	川野 雅資	關戸 啓子	沼本 教子	森田 敏子
宇佐美しおり	川村佐和子	高木 廣文	野川 道子	森山美知子
牛久保美津子	菅田 勝也	高橋 真理	野口 眞弓	安酸 史子
臼井キミカ	神田 清子	竹尾 恵子	野嶋佐由美	安田貴恵子
薄井 坦子	Kishi Keiko Imai	竹崎久美子	野島 良子	矢野 正子
内田 雅代	岸田 佐智	武田 淳子	野並 葉子	山口 豊明
江川 隆子	木下 幸代	武田 利明	林 千冬	山口 桂子
江本 リナ	北川 公子	武村 雪絵	久間 圭子	山勢 善江
大池美也子	草刈 淳子	多田 敏子	平 典子	山田 覚
太田 勝正	草場ヒフミ	田中 裕二	平野かよ子	山本 利江
太田喜久子	黒田 裕子	玉木 敦子	藤井 徹也	吉田 千文
大西 和子	桑名佳代子	田村 正枝	藤崎 郁	和住 淑子
大室 律子	小泉美佐子	田村やよひ	藤田 佐和	渡邊 順子
岡 美智代	小玉香津子	近田 敬子	藤原千恵子	(以上169名, 五十音順)

理事会報告

日程

平成22年度移行期

- ・第5回 平成21年11月3日(火) 9:30～16:00
- ・第6回 平成21年11月26日(木) 14:30～17:00

平成22年度

- ・第1回 平成21年12月20日(日) 11:00～16:00
- ・第2回 平成22年2月11日(祝・木)
11:00～15:30
- ・書面理事会 平成22年4月5日(月)
- ・第1回 平成22年5月22日(土) 13:00～17:00

平成22年度(公益認定後)

- ・第2回 平成22年6月13日(日) 10:00～12:00
- ・書面理事会 平成22年7月2日(金)
- ・臨時 平成22年8月8日(日) 13:00～16:40
- ・臨時 平成22年8月24日(火) 9:40～10:40
- ・第3回 平成22年9月12日(日) 13:00～17:05
- ・第4回 平成22年11月6日(土) 13:00～17:00
- ・第5回 平成22年12月2日(木) 14:00～16:00

審議内容

- ・日本看護科学学会学術集会の準備状況報告
- ・日本看護系学会協議会、看護系学会等社会保険連合との連携活動報告
- ・各委員会報告および審議事項について
- ・入会希望者の承認
- ・将来構想委員会の新設
- ・和文学会誌論文データベースについて
- ・定款・定款施行細則・代議員役員選挙規程改正案
- ・公益認定申請について(公益認定基本検討書について)
- ・移行期の資格喪失に関する対応について
- ・学術集会開催申し合わせ改正案
- ・理事会企画記念事業について
- ・看護系学会等社会保険連合に提出する意向調査の承認について
- ・名誉会員の推薦
- ・第31回、第32回、第33回学術集会長の選出について

社員総会報告

日程

- ・平成21年11月26日(木)
幕張メッセ国際会議場
- ・平成22年6月13日(日)
東京医科歯科大学医学部附属病院
- ・臨時 平成22年8月24日(火)
青山ダイヤモンドホール
- ・平成22年12月2日(木)
札幌グランドホテル

審議事項

- ・総務報告
- ・理事会報告
- ・平成22年度移行期事業報告および決算の承認・会計監査の承認
- ・平成22年度4月～5月事業報告および決算の承認・会計監査の承認
- ・公益社団法人日本看護科学学会平成22年度事業計画および予算案の承認
- ・公益社団法人日本看護科学学会平成23年度事業計画および予算案の承認

総務報告

1. 会員推移(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

平成21年10月1日～平成22年3月31日(平成22年度移行期)

① 正会員数増減

1) 平成21年10月1日正会員数

5,939名=平成21年9月30日正会員数 6,381名
 -平成21年度資格喪失者 442名
 (自主退会 54名, 会費未納 388名)

2) 平成22年度移行期の入会者

175名=新規入会 43名+再入会 132名

3) 平成21年度の死亡喪失者 2名

4) 平成22年度移行期の資格喪失者 3名

② 賛助会員増減 なし

③ 名誉会員増減 1名

平成21年11月27日付で名誉会員になられた方
 樋口康子

④ 平成22年3月31日現在 会員数

正会員 6,112
 名誉会員 11
 賛助会員 5
 会員総数 6,128

平成22年4月1日～平成22年9月30日

① 正会員数増減

1) 平成22年4月1日正会員数

3,592名=平成22年3月31日正会員数 6,112名
 -平成22年度資格喪失者 2,520名
 (自主退会 155名, 会費未納 2,365名)

2) 平成22年度の入会者

2,452名=新規入会 530名+再入会 20名
 +資格喪失1年未満の再入会 1,902名

3) 平成22年度の死亡喪失者 2名

4) 平成22年度期中退会 12名

② 賛助会員増減 なし

③ 名誉会員増減 なし

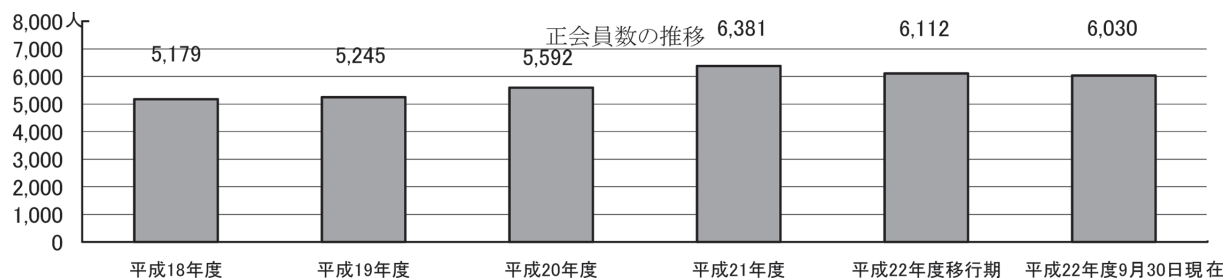
④ 平成22年9月30日現在 会員数

正会員 6,030
 名誉会員 11
 賛助会員 5
 会員総数 6,046

2. 地区別正会員数

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	
北海道 284	北海道	284	北陸 181	富山	39	九州・沖縄 637	福岡	306	
東北 408	青森	114		石川	92		佐賀	28	
	岩手	42	福井	50	長崎		47		
	宮城	111	東海 606	静岡	137		熊本	55	
秋田	51	愛知		252	大分		46		
山形	52	岐阜		89	宮崎		50		
北関東 493	福島	38	近畿 945	三重	128		鹿児島	36	
	茨城	101		滋賀	69	沖縄	69		
	栃木	93		京都	145	連絡先不明		6	
南関東 653	群馬	106	中国・四国 683	大阪	315	合計		6,030	
	埼玉	193		兵庫	350	・名誉会員 11 高橋シュン 山崎智子 松野かほる 氏家幸子 見藤隆子 兼松百合子 林 滋子 飯田澄美子 日野原重明 稲岡文昭 樋口康子			
神奈川	259	奈良		42	・賛助会員 5 (株)医学書院 (株)へるす出版 (株)南江堂 (株)日本看護協会出版会 (有)ヌーヴェルヒロカワ				
甲信越 263	山梨	394	和歌山	24	鳥取	31			
東京 871	長野	71	中国・四国 683	徳島	42	岡山	42		
	新潟	110		島根	123	広島	159		
	東京	82		山口	49	徳島	50		
東海	東京	857		香川	60	高松	60		
	愛知	14		愛媛	63	高松	63		
	岐阜	14		高知	106	高松	106		

3. 正会員数の推移（年度別）



公益社団法人 日本看護科学学会 平成22年度委員会名簿および分掌事項

委員会	氏名		分掌事項
総務	委員長	真田 弘美 須釜 淳子 田村 やよひ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員管理 ・ 入会審査 ・ 学会事務所の運営（理事長・会計と相談しながら）
	委員	安酸 史子 高木 廣文 安齊 由貴子 江本 リナ 岡 美智代 岡田 忍 黒江 ゆり子 坂田 三允 高橋 眞理 田中 マキ子 野川 道子 前田 ひとみ 松尾 ミヨ子 松田 宣子 水野 道代 森 明子 森山 美知子 田中 美智子	
和文誌編集	編集長	William L. Holzemer	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英文誌の発行（年2号） ・ 査読システムの整備 ・ 論文投稿促進のための広報活動 ・ 和文誌編集委員会との協働 ・ 表彰論文選考への参画 ・ 今後のニーズに合わせた出版形態の検討 ・ 認知度向上のための活動
	委員	堀内 成子 小松 浩子 成子 成子 岩崎 弥生 小澤 三枝子 北岡 和代 グレッグ 美鈴 坂下 玲子 田高 悦子 永田 智子 野口 眞弓 深井 喜代子 福井 小紀子 眞壁 玲子 松岡 恵 山内 豊明 江藤 宏美	
英文誌編集	委員長	岡谷 恵子 真田 弘美 石川 陽子 岡 美智代 柏木 聖代 柴山 大賀 中野 綾美 操 華子 増野 園恵	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内外の看護学研究に関する情報を収集、整理、発信 ・ 研究成果が診療報酬に適切に反映できるような活動の推進
	委員	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	
研究・学術情報	委員長	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築 ・ 世界看護科学学会事務局業務
	委員	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	
国際活動推進	委員長	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築 ・ 世界看護科学学会事務局業務
	委員	南 裕子 田中 美恵子 下平 唯子 牧本 清子 山本 あい子 近藤 暁子 神原 咲子	

資料3

委員会	氏名		分掌事項
看護学学術用語検討	委員長 会計	野嶋 佐由美 萱間 真美 高田 早苗 高橋 眞理 中西 純子 林 優子 舟島 なをみ 長戸 和子	・看護学学術用語に関する現状と展望の検討
看護倫理検討	委員長 会計	小松 浩子 亀井 智子 縄 秀志 宮脇 美保子 山田 覚 中込 さと子	・研究者のモラル向上に向けた活動 ・看護学研究における倫理審査体制の構築 ・看護学が関連する研究：教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応 ・看護学が関連する倫理的社会的現象に対する情報収集・提供と、学会としての対応案の検討
社会貢献	委員長 会計	森 恵美 河野 總子 新藤 幸恵 竹崎 久美子 永井 優子 森田 亜希子	・一般市民に向けた活動 ・看護学を通じた社会への貢献およびその方策の検討・普及 ・学術集会開催時の他に社会貢献の実績を残す（市民公開講座、出版等） ・次世代の育成事業
表彰論文選考	委員長 会計	村嶋 幸代 安酸 史子 堀内 成子 勝原 裕美子 武田 利明 田高 悦子 山崎 あけみ	・和文誌・英文誌投稿論文からの表彰候補論文選考作業の円滑な運営 ・学会としての表彰論文の推薦 ・看護学への功績（学問の体系化等）のある人への表彰についての検討 ・他団体からの表彰に該当する候補者の推薦
広報	委員長 会計	田中 美恵子 安保 寛明 岡田 佳詠 神崎 初美 篁 宗一 綿貫 成明 濱田 由紀	・ホームページ（JANS/WANS）の維持・管理・改善 ・学会活動の広報（委員会成果物のHP掲載等） ・学会活動の広報（プレスリリース等） ・WANS 本部・WANS 学術集会の広報 ・学術集会の記録
将来構想	委員長 会計	内布 敦子 宇佐美 しおり 添田 啓子 中山 和浩 宮脇 郁子 川崎 優子	・JANS の今日のかつ将来的な役割を検討し、理事会に案を提言する。
研究倫理審査	委員長 外部委員 外部委員 外部委員	高木 廣文 小西 恵美子 真田 弘美 青木 清 中村 通子 森山 幹夫	・学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査
選挙管理	委員長	太田 勝正 小幡 光子 香春 知永 武田 利明 藤田 佐和	・理事会からの委嘱により組織し、代議員および役員選挙を行う。

委員会活動報告

(平成22年8月25日～平成22年12月2日)

1) 総務委員会

- ・月次で入会審査を行い理事会へ報告するとともに、既に入会している会員のデータを管理している。
- ・学会事務所職員の勤務内容の把握、調整および新規雇用に向けて面接を行った。
- ・定例社員総会および臨時社員総会準備、公益法人化記念講演準備を行った。
- ・各理事会、社員総会の議事の記録を担当した。
- ・選挙管理委員会と理事会の窓口として、選挙管理委員会へ連絡を行った。

2) 和文誌編集委員会

- ・和文誌編集委員会を1回開催した。
- ・日本看護科学会誌第30巻第3号の刊行準備(原著3編, 研究報告4編)を行った。
- ・機関リポジトリへの対応(案), 次年度の事業計画(案)・予算(案)などについて検討した。

3) 英文誌編集委員会

- ・英文誌編集委員会をHolzemer編集長が来日のもと, 1回開催した。
- ・Japan Journal of Nursing Science (JJNS) がインパクトファクターを獲得した。2009年度は0.333で, 看護分野72誌中70位だった。
- ・英文会誌「Japan Journal of Nursing Science」7巻1号を刊行した。
- ・投稿数の増加に伴い, 新しく編集委員を2名増員した。
- ・平成22年9月4日(土)に啓蒙活動としてのセミナー“Serving as a Peer Reviewer”(査読方法の詳細)を実施した。74名が参加した。48名からのアンケートの評価は, 75%以上が「良かった」と評価し, 自由記載ではパネルディスカッション「採用に至るまでの軌跡…私の場合」を聞いて研究者として触発されたという意見が多かった。

4) 研究・学術情報委員会

- ・研究・学術情報委員会を2回開催した。
- ・JANSが取り組むべき研究課題について自由討議を行った。看護の成果を評価する指標の明確化に関する研究, 研究の方法論に関する研究, 看護技術を明確に定義づけ, 分類するような研究等, アンブレラ学会として「普遍的」「本質的」「共通」ということがキーワードとなる研究が重要という見解であった。
- ・看保連の意向調査への回答を作成した。
- ・委員会として学会員にどのような情報提供を行っていくかという点について討議した。グローバルな視点で将来を見据えた情報発信, 国内外のガイドライン, Sigma Theta Tau等が出している指針や方針, 重要な看護政策課題などについての情報提供が必要であり, 情報を収集し, 整理して発信する仕組みを構築する必要があるという意見がだされた。
- ・第30回日本看護科学学会学術集会のワークショップの内容を検討した。
- ・第30回学術集会に委員会として「看護技術評価に関する啓蒙・啓発ワークショップ」を開催する。診療報酬における技術評価に関してその仕組みや評価のために何が必要か看護技術の評価とはどういうことかなどについて情報提供し, 今後取り組むべき研究について議論を深めたいと考えている。

5) 国際活動推進委員会

- ・第31回日本看護科学学会学術集会の交流集会についてアメリカ, イギリス, タイの事例発表の後, 日本の課題について検討するにあたって, 発表者や討論内容等の準備を進めている。
- ・世界の動向を把握するための基礎資料としてWHO協力センターを中心とした看護研究所の研究費獲得状況や研究内容等に関する情報収集を行った。
- ・異文化看護データベースの対象国を増やし, JANSのホームページで随時更新した。

資料4

6) 看護学学術用語検討委員会

- ・看護学学術用語検討委員会を1回開催した。
- ・「看護学を構成する重要な用語」100語の定義(案)について、全体委員会での検討後、各委員が修正し、さらに相互に加筆修正を行って洗練化をはかっている。

7) 看護倫理検討委員会

- ・看護倫理検討委員会を2回開催した。
- ・「看護学研究・教育機関ならびに医療機関における看護研究倫理審査体制の実態調査」の結果について分析を行い、投稿用の論文形式にまとめ、学会誌投稿のための準備を行った。
- ・研究者のモラル啓発の活動として厚生労働省の「臨床研究に関する倫理指針の改正」を受け、看護学研究における倫理的な課題を検討した。介入研究、評価研究、アウトカム研究等を行う際の研究倫理上の課題を整理するために、看護研究に関連する書籍、データベースを利用した国内外の文献収集を広範囲に行った。レビュー文献を中心に担当を決めて文献抄読を行い、メタ統合を行い、課題を整理した。
- ・これら本委員会の活動内容の報告と看護研究倫理の向上を目的として、学会員との意見交換を行うために、平成22年度の日本看護科学学会学術集会において交流集會を企画し、準備を行った。
- ・「臨床研究に関する倫理指針の改正」を受け、医学系大学倫理委員会連絡会に参加して情報収集し、委員会内で報告を行った。

8) 社会貢献委員会

- ・社会貢献推進委員会を1回開催した。
- ・学術集会開催時に行われる市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ・看護技術体験コーナーの各事業の概要を検討し、委員の中から担当者を決定した。そして、各事業の講演者等を検討し、9月中に最終決定する方向性を確認した。詳細な内容は、今後、各担当者を中心に、メール会議を行い、検討・決定していくこととなった。

9) 表彰論文選考委員会

- ・表彰論文選考委員会を3回開催した。

- ・平成22年8月初旬、本年度の表彰論文について、第2回委員会で選出した8論文の中から役員・社員に優秀賞・奨励賞、各々1つの論文を推薦するよう依頼した。9月22日までに返信されたものについて集計を行った。
- ・第3回委員会にて表彰論文の最終選考を行い、優秀賞論文1編、奨励賞2編が選考された。

優秀賞

Akiko MORI :

Supporting stress management for women undergoing the early stages of fertility treatment : A cluster-randomized controlled trial, **6(1)**, 37-49, 2009.

奨励賞

吉岡さおり, 小笠原知枝, 中橋苗代, 伊藤朗子, 池内香織, 河内 文 :

終末期がん患者の家族支援に焦点を当てた看取りケア尺度の開発, **29(2)**, 11-20, 2009.

高田幸江 :

生体腎移植ドナーの腎提供の体験, **29(3)**, 24-33, 2009.

10) 広報委員会

- ・広報委員会を1回開催した。
- ・ホームページの維持・管理を行った。公益法人化に伴い、ホームページに関連記事を掲載し、必要箇所を修正した。
- ・公益法人化に伴い、パンフレットを修正した。
- ・日本看護系学会協議会との共催による公益法人化記念講演会のリーフレットを作成し、講演会を撮影した。
- ・WANS第2回学術集会について、国際活動推進委員会と連携して国内向けパンフレットを作成し、会員、発起団体、関連雑誌等を通じて看護関係者へ広報活動を行った。
- ・第30回学術集会について、企画委員会、社会貢献委員会と連携して、ナーシング・サイエンス・カフェ、市民フォーラムの広報を担当し、またマスコミに向けて演題リリースの準備をすすめた。

11) 将来構想委員会

- ・「将来検討の課題について」理事会で検討の時間を持ちディスカッション内容をもとに委員間での意見交換を行った。
- ・第1回将来構想委員会を開催し、委員会の発足経緯、有識者へのヒアリングをはじめとした年間計画、報告書の構成等について検討した。日本学術会議、他学会の将来構想資料等を参考に将来構想について検討した。
- ・将来構想に関する報告書を作成するために、計画案を作成し理事会の検討を経て、理事歴任者へのインタビューを行い、過去の経理状況、活動状況、会員動向などを詳細に調査した。
- ・調査結果をもとに将来構想委員会報告書素案「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」を作成し、理事会でディスカッションを行った。
- ・将来構想委員会報告書素案「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」のダイジェスト版を作成し、さらに将来構想委員会、理事会から意見の集約を行って修正した。
- ・公益法人化記念として第30回日本看護科学学会学術集會にあわせて鼎談を企画し運営した。
- ・第2回将来構想委員会を開催して、将来構想委員会報告書素案「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」の修正、精練を行う（12月学術集會中開催予定）。

12) 研究倫理審査委員会

審査すべき事案がないため、開催しなかった。

13) 他機関との連携活動

(1) 日本看護系学会協議会

- ・平成22年度総会（平成22年6月12日（土）13:00～15:00：慶應義塾大学孝養舎）出席
- ・高度実践看護師認定制度あり方検討会（平成22年6月12日（土）15:00～16:30：慶應義塾大学）高度実践看護師の教育、実践、認定制度に関する現状報告と各関連機関からの情報提供、意見交換が行われた。
- ・特定看護師（仮称）に関する各学会での取り組み課題（1.特定看護師（仮称）が実施する医行為についての検討、2.各学会での検討に際しての資料

提供等）について、理事会で意見をとりまとめ学会協議会に提出した。

(2) 看護系学会等社会保険連合

- ・役員会（平成22年10月8日）が1回開催された。審議内容は以下のとおりである。
 - ①日本手術看護学会が2006年から進めてきた手術室看護要員算定調査結果に基づき、手術室の実態に即した算定式を考案することができたという報告があり、その内容について日本手術看護学会幹部より説明があった。今後は看護要員数算定の精度を高めることと、診療報酬による手術室の看護師配置を評価する方略について検討すること、及び外保連作成の術式別人員数データベースとリンクさせることが課題として確認された。
 - ②平成22年5月～6月に3回にわたって開催された診療報酬における看護の技術の評価に関する看保連セミナーの収支報告があった。参加者が見込みより若干少なかったためか、約18,000円の赤字であった。
 - ③看保連規約の改正について、平成22年度総会で審議された内容を基に新改正案を吟味し、条項の条文を総会の意見を反映するように修正した。今後は、この新改正案を基に役員会の公募要件と役員会での選考基準について早急に整備し、準備を進める予定である。
 - ④平成24年度診療報酬・介護報酬改定に向けた検討を行った。介護報酬の改定についてはワーキンググループを立ち上げて具体的な要望について取りまとめる予定である。
- ・第2回看護技術検討委員会を平成22年8月9日（木）に実施した。この委員会では、平成24年診療報酬・介護報酬改定に向けた加盟学会・団体の意向調査結果をもとに、各学会・団体から提案された項目について内容とエビデンスの確認を行った。今後、委員会で技術評価として提案する看護技術について精査し、エビデンスやガイドラインの確認を行う予定である。日本看護診断学会、日本クリティカルケア看護学会、日本小児看護学会の代表委員が交代した。
- ・看保連の事業については平成24年診療報酬・介護報酬改定に向けた加盟学会・団体の意向調査

資料4

を実施した。第6回三保連合同シンポジウムが、「これからの診療報酬制度：包括化と精緻化」というテーマで9月18日（土）に開催された。看保連からは日本糖尿病教育・看護学会の嶋森好子氏がシンポジストとして参加した。

(3) 日本学術会議

- ・「協力学術研究団体」として緊密に連携をとりながら、日本学術会議から発信される情報を会員へ提供している。

(4) 世界看護科学学会

国際活動推進委員会がWANS事務局として以下の活動を行った。

- ・WANS定款の新旧対比表を作成し、次回の理事会に向けて改善案を作成した。
- ・会費やメンバーシップの体制改善に向けて他分野

を含む団体の資料収集を行った。

- ・WANS第2回学術集会は、2011年7月14日と15日にメキシコで開催される（Sigma Theta Tau Internationalが主催）ことになり、主催組織と連絡協議を行い、WANS会員や関連学会に参加を呼び掛けている。

14) 選挙管理委員会

- ・代議員選挙を以下の日程で行う。

9月1日（水）代議員選挙公示、10月29日（金）選挙人名簿に関わる移動届受理期限（地区分けの決定日）、12月中旬 代議員選挙投票用紙発送、平成23年1月23日（日）代議員選挙投票締め切り日、平成23年1月30日（日）代議員選挙開票。



将来構想に関する報告書素案（ダイジェスト版）

日本看護科学学会の今後の発展とその方向性

1. はじめに

看護学の発展とともに看護界では各専門領域の学会が次々と誕生し、2010年日本学術会議に登録されている学会は24学会におよぶ。看護系大学の急増も同時に進行し、今や190を超える大学が日本看護系大学協議会に登録されている。臨床でも修士号を持った看護師が活躍し、臨床、教育、研究の各分野で看護学を専門とする研究者は急速に増えている。そのような中で、本学会の総会員数は5,000人を超え、看護学のすべての領域の研究者が会員として所属する学会として看護学の学術発展に努力してきた。

看護学の各専門領域の学会の成長、学会数の増加、研究発表の場のひろがりなどを背景に看護科学学会の存在意義は必然的に変貌することが予測され、ここ10年間の将来を見据えて学会の方向性を見定め、計画的に効果的な発展を目指す必要がある。特に2010年は公益法人化という一つの節目でもあり、将来検討委員会を新たに設置して将来について議論し、本学会の向かうべき方向について検討して提示することとした。

2. 学会の現状

(1) 会員構成とその動向

設立時の正会員は185名であったが、会員数は毎年確実に増加し、2008年（平成20年）2月現在では5,409件（正会員5,398名、名誉会員6名、賛助会員5団体）

である。

正会員数の推移を図1に示す。本学会の正会員数は毎年増加傾向にあったが、平成21年度から平成22年度は減少している。この理由は公益法人への移行期は会費納入が通常とは異なっていたために納入を逸した会員がいたためと思われる。この減少はその後の統計で順次回復していることがわかっている。

現在、看護系大学の増加は著しく、2009年度時点では看護系大学180課程、修士課程119課程、博士課程54課程となっている。看護系大学院修了生は、2009年度時点で、修士課程1,964人、博士課程416人と急速な増加を遂げている。それに伴い看護の各専門領域の学会も37（看護系学会協議会会員学会所属分）におよび、それぞれ会員数を増やしている。このような現状を踏まえると、今後会員数がさらに増加するとしても、爆発的な増加はみこめないと予測される。

会員構成の特徴は、20代、30代の若手研究者が24%、40代が37%と40代までで61%を占め、大学・短大・専門学校など教育機関に所属している会員が75%を占めていることであり、比較的若い会員で教育機関に所属する人たちから研究論文を発表する場として活用されていることがわかる。看護系大学が大きな偏在もなく全国に設置されているためか、地区別の正会員数のバランスは比較的よく、全国に会員が存在するという状況である。

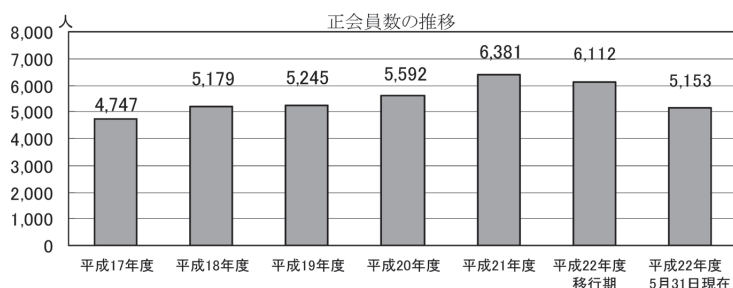


図1. 正会員数の推移（年度別）

資料 5

(2) 事業規模と内容

昭和62年9月に、看護系の学会としては初めて、日本学術会議への登録が認められた。また平成19年1月に、有限責任中間法人として法人格を取得した。平成20年12月1日に「公益法人制度改革関連三法」が施行されたことにより、中間法人法が廃止され一般社団法人となり、平成21年4月1日、非営利が徹底された一般社団法人として登記を変更し、平成22年6月1日公益社団法人として認定を受けている。本学会の主な事業は、①学術集会の開催、②学会誌等の発行、③研究活動の推進、④国内外の関連学術団体との協力と連携、⑤国際的な研究協力の推進、⑥人々の健康と福祉に貢献するための社会活動、⑦その他本会の目的達成に必要な事業である。これら7つの領域にわたる活動を各種委員会（和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、看護学学術用語検討委員会、研究・学術情報委員会、国際活動推進委員会、看護倫理検討委員会、表彰論文選考委員会、社会貢献委員会、公益法人化推進委員会、総務委員会、広報委員会）の活動によって支えている。

毎年1回の学術集会の開催、学会誌（和文誌：年4回、英文誌：年2回）の発行を順調に行っている。論文投稿数、掲載論文数ともに順調に伸びており、看護学の研究発表の場として多くの研究者に活用されていることを物語っている。日本看護科学学会誌は日本の看護学研究者達にとって看護の学術発展を期待する場として認識されているものと思われる。

国際看護学術集会は過去5回にわたり開催し、2009年9月に世界看護科学学会発起会と第1回学術集会を開催した。2011年にメキシコで開催される第2回学術集会（Sigma Theta Tau International主催）への参加準備も進めており、国際的な学術活動も積極的に行っている。国内関連学会との連携も大切にしており、日本学術会議、日本看護系学会協議会との連携を図りながら、他の学会とともに看護界での Opiniオンリーダーとして活動している。

学術の向上のために、英語論文の書き方や査読に関するセミナーを企画し、日本看護科学学会誌および Japan Journal of Nursing Science に掲載された学術論文から、優秀賞・奨励賞に相応しい学術論文を選考し、表彰している。

社会貢献としては、社会で話題になっている課題を

取り上げ、2001年から市民が参加出来る「市民フォーラム」を毎年学術集会の際に実施してきた。2003年には、さらに活動の拡大、強化をはかるために社会貢献委員会を設け取り組んでいる。その他、異文化看護データベース、ナーシング・サイエンス・カフェの開催、日本看護科学学会 KID'S 学会参観など公益性を重視した活動を行っている。

(3) 学会の財務状況

これまでの予算、決算の推移を見ると、正会員数の増加に伴い会費収入が年々増加している。支出の推移については、平成19年度以降の学会誌発行費が毎年200～300万円程度増加、平成20年度以降の研究学術費が毎年200～400万円程度の増加、H19年度以降の総務費200万円増加、H19年度以降管理費200万円の増加となっており支出は急増している。会員数増加による発行部数の増加、看保連対策としての研究助成金、法人化に伴う委員会や記念事業関連経費の支出が追加されたことが要因として考えられる。管理費の増加は、事務員の人数や労働時間の増加、法人化に伴う臨時の理事会・社員総会が必要となりその開催経費の増加、通信運搬費の増加などが要因であり、活動費と合わせて毎年500～800万円程度のマイナス決算となり、これまでに繰り越された基金で補っている状況である。

3. 日本看護科学学会の課題の明確化

日本看護科学学会の現状を分析し、以下の課題を提示する。

- ①本学会は看護学の学術性を高める役割を担っている。公益法人化を機会に公益性の高い学会として、看護学の学術性の充実を通して社会への貢献をさらに推進する必要がある。
- ②看護の学術向上においては牽引力としての役割があり、学術性を高めるために質の高い論文を創出できる仕組みと学術コミュニティの形成が期待されている。
- ③40代の会員を中心とする壮年層の比率が多い学会であり、若手育成を図るとともに若手および壮年層からの役員委員登用によって重要課題や公益性の高い事業に取り組む必要がある。
- ④学会会員数、活動内容、財政面の動向を分析すると、会員の自然増は限られており、現状のまま本

学会が現在の活動を維持していくことは経済的に難しくなる。学会の方向性を明らかにした上で、経済的基盤を安定させるための方策を検討する必要がある。

4. 日本看護科学学会の将来のありかた

(1) 学会の目的や方向性について

①看護学の総合的な学会としての適切な規模を維持する

大学院修了者は毎年約2000人輩出されるが、各専門領域の学会への分散も考慮すると、現状毎年平均300人程度の暫増がしばらく続くものと思われる。この暫増を吸収して、会員と社会への貢献を担っていく必要がある。

②看護学の学術向上を牽引する学会

学会の使命を学術の向上に焦点化し、看護学の学問としてのあり方をさぐるために研究法や理論、倫理など大きな局面で議論を行い学術の方向性を見いだしていく必要がある。学者、研究者としてのスタンダードや学者・研究者モデルを示せるような役割も求められる。学会ブレインの登録を行い、Research Methodの訓練を提供できるような学会として発展する必要がある。

③政策提言を行う学会

政策提言や社会貢献に結びつくデータを蓄積して実績を積み、学術に関する政策に影響を与えるような立場を作る必要がある。ブレイン体制を確立して文部科学省科学研究費における特定領域研究、新学術領域研究、厚生労働省科学研究の重点課題や採択方針などを担えるようにする。

学会の成り立ちや性質を考えると、②③を融合したような方向性が志向される。経済状況や現状を読むと会員の自然増は吸収すべきであるが、看護学の学術を向上することを第一義的な目的とし、そのことがひいては社会の健康問題、健康に関する政策の改善に貢献出来ることをめざすこととする。

(2) 看護学の学術向上への取り組み

学会誌の将来においては、学会誌の機能強化と良質の論文を誘導する査読システムの在り方が問題になる。査読の充実を図り学会誌によって学術コミュニティの形成を図る必要がある。学会誌を研究計画・方法・実施のトレーニング、新たな研究方法の推進の場とする

ため、それらに関連する論文・特集記事の掲載、学習サイト、また、投稿前に研究デザインと方法のチェックが行えるサイトの構築を行うことも考える必要がある。論文が掲載されて目的が終わりになるといった単発的な掲載ではなく、臨床で応用された論文か否かの検証や研究結果を臨床で検証した論文の掲載なども優先的に行うことで、社会への貢献度も高まるものと思われる。また、広い領域で論文が引用されることも推進する必要がある。引用文献においては学際性を意識し開かれた専門性を示していく必要がある。

看護学そのものが社会に十分理解されているとはいいがたく、看護学としての看板はわかりにくい状況にある。学会による一般に向けた看護学研究のトピック紹介を積極的に行い、既存のマスメディアだけでなく、ニューメディアを活用して発言し、看護の知見を社会に還元することは公益法人としての責務でもある。

(3) グローバルスタンダードと新たなスタンダードへの貢献

看護学の世界的動向を意識して学術としての発展を図るために、教育、研究、看護実践のすべての分野でユニバーサルスタンダードを意識する必要がある。世界標準のガイドラインや確認されたエビデンスを十分にふまえた教育、研究、実践が行われているのか、点検する必要もあるだろう。一方で東洋の英知を持つアジアから全く異なるパラダイムの理論開発が進み、アジアの国々との協働で看護の新しいスタンダードを創出することも期待できる。

(4) 若手研究者育成について

日本学術会議と連携し、学術会議が課題として述べている「生命や医療に関する知の再構築」¹に貢献できるよう、大学院修士・博士課程修了後の若手研究者を育成することは課題である。そのために、「若手アカデミー」と呼ばれるシステムを日本看護科学学会の中に作り、重点課題および看護学の未来の問題に対し、提言を行い、問題解決に取り組むことのできる若手研究者の育成を行うことを検討する必要がある。30代の若手研究者を、重点課題に対する研究メンバーに加え、育成することや優れた貢献を行った若手研究者については、表彰を行い、意欲を高め、若手研究者の学術研究コミュニティを発展させていくことを検討する

¹日本学術会議：日本の展望—学術からの提言 2010, 2010年4月5日

資料5

必要がある。また若手研究者のグループから代表を理事として一定数理事会に参加してもらい、学会運営についても参画をはかることも考慮する。

若手研究者の多くが大学教育に従事していることを考慮して、学術集会等の時期についても考慮が必要である。

(5) 今後の学会運営について

オンラインジャーナルによって雑誌発行をペーパーレスにすることや会員登録・管理や選挙をWeb上で行うことができるようになれば、高額な雑誌発行費や事務量を減らすことができ、管理費の伸びを抑えることができるものと思われる。

支出のあり方を検討して節約したとしても、現在の委員会活動を維持し、発展させるには余裕のある財政とは言えない。節約によっても尚赤字が予測される場合は、会費の値上げを会員にお願いすることになるが、会員には納得のいく説明が必要である。

研究方法や査読の基本的な技術等の各種セミナーを実施、何らかの研究者としての認定制度を作るなど、収益を上げる事業を展開することも考える必要があるだろう。これらの活動を通して会員数の安定を図ることもできるだろう。

外部研究資金獲得も積極的に挑戦するべきである。日本学術会議や国のプロジェクトに関する大型の研究資金を獲得することや委託事業をうけるような働きかけも重要である。

本学会のめざすところは、看護学の学術の向上であり、そのためには第一義的に研究の質の向上をめざす。研究者集団としての質を向上させて、看護系の学会において学術の重要な要になることを目指し、健康に関する信頼出来るデータ、エビデンスを創出することで、社会の貢献し、公益性を高めて公益法人としての責務を果たしていくことができるだろう。健康に関して優れた信頼できるデータを提供できるならば、政策課題を含む研究予算の指定研究集団として活躍でき、国の大型予算を学会単位で積極的に獲得することも可能になるだろう。

5. まとめ

公益法人化したことを契機に日本看護科学学会の

現状を分析し、本学会の将来の在り方について検討し、本学会の方向性と発展のために優先度の高い取り組みについて以下のようにまとめた。

- ①日本看護科学学会は研究者集団としての役割を認識し、看護界、社会において看護の学術の向上のために戦略的意図的活動を展開すべきである。
- ②若手研究者の育成に力を注ぎ、将来にわたって優秀な研究者を継続的に育て、看護学の学問的發展に寄与出来るようにする。
- ③公益法人格をもつ学術団体として、学術による社会貢献が求められている。健康に関連する良質のデータを社会に提供し、社会が健康に関してよりよい方向に進むことができるよう貢献する。
- ④安定した活動を継続するために、学会の経済的基盤がより安定できる方略を検討して実施すべきである。

6. おわりに

学会の方向性を焦点化しないまま、漫然と活動を続けるなら、公益法人としての責務を果たすことが難しくなるだけでなく、魅力ある学会として存続できなくなる可能性があるかもしれない。また方向性が示されないまま通常の活動を継続することは効率的ではない。会員、委員会委員、理事、事務局のすべてのものが同じ方向性で活動内容を決定し、動かしてこそ統一感のある成長を遂げることができる。この報告書素案をたたき台として、大いに議論を高め、コンセンサスを形成するプロセスを踏めることを願っている。

素案作成にあたってヒアリングや資料提供に応じて頂きました皆様に感謝します。

将来構想委員会

委員長：内布敦子（兵庫県立大学）
 委員：宇佐美しおり（熊本大学）
 添田啓子（埼玉県立大学）
 中山和弘（聖路加看護大学）
 宮脇郁子（神戸大学）
 事務局：川崎優子（兵庫県立大学）

公益社団法人 日本看護科学学会 平成23年度事業計画案

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 第31回日本看護科学学会学術集会開催
2. 第32回・第33回日本看護科学学会学術集会準備
3. 和文誌の発行
4. 英文誌の発行
5. 看護学学術振興対策
 - 1) 看護学学術用語の検討
 - 2) 国際活動の推進
 - 3) 看護倫理の検討と啓発
 - 4) 研究成果の蓄積と活用
6. 学術研究論文の表彰
7. 学会組織の強化・発展・将来構想に基づく新たな展開への準備
8. 社会貢献活動
9. 広報活動
10. 他機関との連携活動
 - 1) 日本看護系学会協議会
 - 2) 看護系学会等社会保険連合
 - 3) 日本学術会議
 - 4) 世界看護科学学会
 - 5) その他の機関
11. 役員選挙
12. 30周年記念事業

平成 23 年度 公益社団法人 日本看護科学学会 収支予算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日
斜字は新設項目 (単位: 円)

科 目	備考	公益社団法人 平成 23 年度 予算額 (H. 23. 4. 1~ H. 24. 3. 31)	平成 22 年度 1 年間の収支 見積もり額 【A】= 【B】+【C】	一般社団法人 平成 22 年度 決算額 (H. 22. 4. 1~ H. 22. 5. 31) 【B】	公益社団法人 平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1~ H. 23. 3. 31) 【C】
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①特定資産運用収入		1,000	1,000	0	1,000
特定資産受取利息収入		1,000	1,000	0	1,000
②会費収入		65,200,000	60,299,999	8,638,333	51,661,666
正会員会費収入	※ 1	64,900,000	59,999,999	8,588,333	51,411,666
賛助会員会費収入	※ 2	300,000	300,000	50,000	250,000
③寄付金・助成金収入		2,000,000	1,005,000	5,000	1,000,000
寄付金収入		1,000,000	5,000	5,000	0
助成金収入		1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
④事業収入		27,186,000	33,220,000	0	33,220,000
学会誌収入 (講演集含む)		1,806,000	1,800,000	0	1,800,000
学術集会参加費収入		21,480,000	25,750,000	0	25,750,000
事前登録会員 (10,000 円)		9,500,000	10,000,000	0	10,000,000
事前登録非会員 (12,600 円税込)		3,780,000	2,400,000	0	2,400,000
事前登録学部生 (0.4 万円)		0	60,000	0	60,000
当日登録会員 (12,000 円)		5,400,000	9,000,000	0	9,000,000
当日登録非会員 (14,000 円税込)		2,800,000	4,200,000	0	4,200,000
当日登録学部生 (0.5 万円)		0	90,000	0	90,000
広告販売収入		3,900,000	5,670,000	0	5,670,000
企業展示出展料		1,800,000	3,150,000	0	3,150,000
広告掲載料		1,200,000	1,575,000	0	1,575,000
スポンサーセミナー		900,000	945,000	0	945,000
⑤雑収入		1,487,500	2,748,772	1,468,772	1,280,000
受取利息収入		3,000	40,000	0	40,000
著作権料収入		100,000	187,636	87,636	100,000
懇親会収入		1,050,000	1,100,000	0	1,100,000
その他雑収入		334,500	1,421,136	1,381,136	40,000
事業活動収入合計 (I a)		95,874,500	97,274,771	10,112,105	87,162,666
2. 事業活動支出					
①事業費支出		70,737,110	74,179,358	1,632,358	72,547,000
学会誌発行費支出		26,144,000	24,642,240	492,240	24,150,000
和文誌編集・印刷費支出	※ 3	8,800,000	8,990,315	210,315	8,780,000
和文誌発送費支出		2,414,000	2,330,000	0	2,330,000
英文誌編集・印刷費支出	※ 4	13,820,000	12,281,925	281,925	12,000,000
英文誌発送費支出		1,110,000	1,040,000	0	1,040,000
編集活動費支出		2,097,650	1,888,020	5,020	1,883,000
和文誌編集委員会費支出		697,650	588,020	5,020	583,000
英文誌編集委員会費支出		1,400,000	1,300,000	0	1,300,000
看護学術振興費支出		3,522,500	3,626,246	686,246	2,940,000
看護学術用語検討委員会費支出		1,000,000	849,424	169,424	680,000
国際活動推進委員会費支出		620,000	856,095	171,095	685,000
看護倫理検討委員会費支出		590,000	580,180	80,180	500,000
研究・学術情報委員会費支出		820,000	865,215	180,215	685,000
表彰論文選考委員会費支出		492,500	475,332	85,332	390,000

科 目	備考	公益社団法人 平成 23 年度 予算額 (H. 23. 4. 1～ H. 24. 3. 31)	平成 22 年度 1 年間の収支 見積もり額 【A】= 【B】+【C】	一般社団法人 平成 22 年度 決算額 (H. 22. 4. 1～ H. 22. 5. 31) 【B】	公益社団法人 平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31) 【C】
研究学術活動費支出		6,047,950	3,800,000	0	3,800,000
第 31 回学術集会プログラム印刷・送付費支出		4,673,750	2,300,000	0	2,300,000
第 32 回学術集会案内印刷・送付費支出		1,113,200	1,110,000	0	1,110,000
受賞論文表彰費支出		140,000	150,000	0	150,000
研究倫理審査委員会費		121,000	240,000	0	240,000
社会的活動費支出		2,164,000	3,597,735	175,735	3,422,000
社会貢献委員会支出		964,000	870,735	175,735	695,000
市民フォーラム開催費		400,000	400,000	0	400,000
学会ホームページ維持管理費支出	※ 5	800,000	2,327,000	0	2,327,000
総務費支出		2,094,000	1,563,795	93,795	1,470,000
総務委員会費支出		610,000	608,985	8,985	600,000
公益法人化推進委員会費支出		—	30,890	890	30,000
広報委員会費支出		984,000	688,920	83,920	605,000
将来構想委員会費支出		0	235,000	0	235,000
30 周年記念事業費	※ 6	500,000			
学術集会費支出		28,667,010	35,061,322	179,322	34,882,000
人件費支出		588,000	1,932,500	34,500	1,898,000
第 31 回		388,000	1,704,500	34,500	1,670,000
第 32 回		200,000	228,000	0	228,000
謝金費支出		500,000	1,500,000	0	1,500,000
第 31 回		500,000	1,500,000	0	1,500,000
第 32 回		0	0	0	0
会議費支出		855,000	568,512	34,512	534,000
第 31 回		791,000	504,512	34,512	470,000
第 32 回		64,000	64,000	0	64,000
会場費支出 (第 31 回)		10,982,800	11,870,000	0	11,870,000
旅費交通費支出		3,440,000	5,431,140	41,140	5,390,000
第 31 回		2,840,000	4,401,140	41,140	4,360,000
第 32 回		600,000	1,030,000	0	1,030,000
通信運搬費支出		285,000	721,355	31,355	690,000
第 31 回		165,000	601,355	31,355	570,000
第 32 回		120,000	120,000	0	120,000
消耗品費支出		370,000	407,815	37,815	370,000
第 31 回		270,000	307,815	37,815	270,000
第 32 回		100,000	100,000	0	100,000
印刷製本費支出		5,227,710	5,170,000	0	5,170,000
第 31 回		4,607,710	4,600,000	0	4,600,000
第 32 回		620,000	570,000	0	570,000
委託費支出 (第 31 回)		4,505,000	5,200,000	0	5,200,000
渉外費支出 (第 31 回)		100,000	0	0	0
雑支出		763,500	1,160,000	0	1,160,000
第 31 回		733,500	1,130,000	0	1,130,000
第 32 回		30,000	30,000	0	30,000
懇親会運営費支出 (第 31 回)		1,050,000	1,100,000	0	1,100,000
②管理費支出		36,203,500	41,324,380	4,246,380	37,078,000
給料手当支出	※ 7	13,416,800	12,050,150	1,310,150	10,740,000
通勤手当支出		1,570,000	—	—	—
退職給付支出		300,000	234,000	0	234,000
福利厚生費支出	※ 8	1,210,000	808,563	58,563	750,000
学会総会費	※ 9	500,000	500,000	0	500,000
社員総会費		1,136,000	3,196,000	0	3,196,000
理事会費		2,950,000	3,299,704	289,704	3,010,000

資料 7-1

科 目	備考	公益社団法人 平成 23 年度 予算額 (H. 23. 4. 1～ H. 24. 3. 31)	平成 22 年度 1 年間の収支 見積もり額 【A】= 【B】+【C】	一般社団法人 平成 22 年度 決算額 (H. 22. 4. 1～ H. 22. 5. 31) 【B】	公益社団法人 平成 22 年度 予算額 (H. 22. 6. 1～ H. 23. 3. 31) 【C】
委託費支出	※ 10	1,911,600	3,489,179	759,179	2,730,000
渉外費支出		30,000	50,000	20,000	30,000
旅費交通費支出	※ 11	450,000	1,833,280	119,280	1,714,000
通信運搬費支出		1,600,000	1,989,289	289,289	1,700,000
消耗品費支出		950,000	1,023,047	73,047	950,000
印刷製本費支出		200,000	200,000	0	200,000
慶弔費支出		50,000	50,000	0	50,000
光熱水料費支出		660,000	649,024	99,024	550,000
賃借料支出	※ 12	4,722,100	4,306,740	689,740	3,617,000
保険料支出		7,000	8,301	1,301	7,000
諸謝金支出		100,000	100,000	0	100,000
租税公課支出	※ 13	520,000	513,600	13,600	500,000
負担金支出	※ 14	550,000	280,000	200,000	80,000
修繕費支出		50,000	92,600	12,600	80,000
選挙費用支出		940,000	4,840,000	0	4,840,000
資格喪失者会費支出		1,500,000	900,000	0	900,000
雑支出		880,000	910,903	310,903	600,000
事業活動支出合計 (I b)		106,940,610	115,503,738	5,878,738	109,625,000
事業活動収支差額 (I a) - (I b)		△ 11,066,110	△ 18,228,967	4,233,367	△ 22,462,334
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入		1,240,000	5,074,000	0	5,074,000
選挙積立取崩収入		940,000	4,840,000	0	4,840,000
退職給付引当資産取崩支出		300,000	234,000	0	234,000
②その他投資活動収入		280,000			
事務所更新料収入		280,000			
投資活動収入合計 (II a)		1,520,000	5,074,000	0	5,074,000
2. 投資活動支出					
①特定財産取得支出		1,976,834	1,150,000	0	1,150,000
選挙積立預金支出		1,200,000	1,000,000	0	1,000,000
退職給付引当資産取得支出		776,834	150,000	0	150,000
②固定資産取得支出		200,000	330,900	130,900	200,000
什器備品購入支出		200,000	330,900	130,900	200,000
③その他投資活動支出		105,000	△ 9,834	△ 9,834	0
事務所更新料支出		105,000	△ 9,834	△ 9,834	0
投資活動支出合計 (II b)		2,281,834	1,471,066	121,066	1,350,000
投資活動収支差額 (II a) - (II b)		△ 761,834	3,602,934	△ 121,066	3,724,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入合計 (III a)		0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出合計 (III b)		0	0	0	0
財務活動収支差額 (III a) - (III b)		0	0	0	0
IV 予備費支出		3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額		△ 14,827,944	△ 17,626,033	4,112,301	△ 21,738,334
前期繰越収支差額		40,972,893		58,598,926	62,711,227
次期繰越収支差額		26,144,949	40,972,893	62,711,227	40,972,893

資料 7-1

- ※ 1 平成 23 年 4 月 1 日時点での会員数を 5,890 名、新入会者 500 名、再入会者 100 名と見積もり、合計請求人数を 6,490 名として計上。
- ※ 2 (株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口。会費 1 口 50,000 円×12 ヶ月分を計上。
- ※ 3 日本看護科学会誌（年間 4 号）の印刷製本編集費、編集事務費・通信費、学術集会講演集定期購読者販売用（120 部）印刷製本費
- ※ 4 JJNS（年間 2 号）の編集制作費、オンライン投稿利用料、編集事務委託費、英文誌編集長謝金（旅費交通費を含め年間 200 万円）
- ※ 5 JANS ホームページ年間維持更新管理料、論文データベース作成更新費、ホームページ英訳費用
- ※ 6 第 31 回学術集会時に開催予定
- ※ 7 正職員 3 名、パート 5 名（週 2 日～3 日勤務）の給与・賞与
- ※ 8 事務所正職員社会保険料、健康診断料
- ※ 9 定例理事会 6 回（5 月、6 月、9 月、11 月、12 月、2 月）、社員総会 2 回（6 月、12 月）、学会総会 1 回（12 月）
- ※ 10 会計顧問料、事務所警備委託費、封入委託費、会員管理システム導入および利用料
- ※ 11 事務所職員の高知出張に伴う宿泊、交通費（5 名分）。通勤費は「通勤手当」費目にて別途計上。
- ※ 12 事務所賃借料、更新料、更新手数料、カラー印刷機リース料、紙折り機リース料
- ※ 13 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に関わる法人税および法人事業税は 0 円、法人住民税約 7 万円（均等割分のみ）。消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）から簡易課税方式にて計算した消費税分（約 45 万円）。
- ※ 14 日本看護系学会協議会 8 万円、看護系学会等社会保険連合 20 万円、世界看護科学学会第 2 回学術集会協賛金 27 万円

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 23 年度 収支予算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業						収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費					32,600,000	32,600,000				32,600,000	65,200,000
事業収益											
学会誌収益		1,806,000				1,806,000					1,806,000
学術集会参加費			21,480,000			21,480,000					21,480,000
広告販売収入							3,900,000		3,900,000		3,900,000
寄付金・助成金			2,000,000			2,000,000					2,000,000
雑収益											
受取利息										4,000	4,000
著作権料										100,000	100,000
懇親会収入			1,050,000			1,050,000					1,050,000
その他雑収益			334,500			334,500					334,500
経常収益計		1,806,000	24,864,500		32,600,000	59,270,500	3,900,000		3,900,000	32,704,000	95,874,500
(2) 経常費用											
①事業費											
学会誌発行費		26,144,000				26,144,000					26,144,000
学術集会プログラム等発行費			5,786,950			5,786,950					5,786,950
受賞論文表彰費		140,000				140,000					140,000
会場費		200,000	10,791,476	413,000		11,404,476	191,324		191,324		11,595,800
(学術集会・委員会) 会議費	110,000	152,500	840,106	66,000		1,168,606	14,894	60,000	74,894		1,243,500
(学術集会・委員会) 旅費交通費	1,331,680	1,238,180	3,421,288	620,235		6,611,383	62,644	998,154	1,060,798		7,672,181
通信運搬費	345,974	225,749	426,572	65,058		1,063,353	14,629	48,993	63,622		1,126,975
消耗品費	254,547	115,601	450,561	38,941		859,650	12,184	57,214	69,398		929,048
印刷製本費	36,747	66,969	5,077,391	86,327		5,267,434	169,844	3,624	173,468		5,440,902
委託費	498,212	947,711	4,674,866	25,520		6,146,309	94,857	259,136	353,993		6,500,302
諸謝金	110,000		491,290	64,555		665,845	8,710		8,710		674,555
その他人件費	110,000	145,000	577,757	40,000		872,757	10,243	120,000	130,243		1,003,000
(学術集会・委員会) 通勤手当	288,462	133,204	143,790	14,776		580,232	9,483	28,449	37,932		618,164
給料手当	2,465,118	1,138,327	1,228,790	126,271		4,958,506	81,040	243,119	324,159		5,282,665
退職給付費用	142,724	65,906	71,144	7,311		287,085	4,692	14,076	18,768		305,853
福利厚生費	222,318	102,660	110,819	11,388		447,185	7,309	21,926	29,235		476,420
光熱水料費	121,264	55,997	60,447	6,212		243,920	3,987	11,960	15,947		259,867
賃借料	867,609	400,639	432,478	44,442		1,745,168	28,522	85,567	114,089		1,859,257
渉外費			98,258			98,258	1,742		1,742		100,000
雑支出	161,686	74,662	830,796	8,282		1,075,426	18,615	15,946	34,561		1,109,987
懇親会支出			1,031,709			1,031,709	18,291		18,291		1,050,000
修繕費	9,187	4,242	4,579	471		18,479	302	906	1,208		19,687
火災保険料	1,286	594	641	66		2,587	42	127	169		2,756
租税公課							520,000		520,000		520,000
減価償却費	25,723	11,878	12,822	1,318		51,741	846	2,537	3,383		55,124
②管理費											
学会総会費 (30周年記念事業費含む)										1,000,000	1,000,000
社員総会費										1,136,000	1,136,000
理事会費										2,950,000	2,950,000
会場費 (委員会)										50,000	50,000
会議費 (委員会)										69,000	69,000
旅費交通費										1,192,819	1,192,819
通信運搬費										1,015,025	1,015,025
消耗品費										605,952	605,952
印刷製本費										361,253	361,253
委託費										2,013,948	2,013,948
諸謝金										350,000	350,000
その他人件費 (委員会) 通勤手当										560,000	560,000
通勤手当										951,836	951,836

科目	公益目的事業						収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
給料手当										8,134,135	8,134,135
退職給付費用										470,947	470,947
福利厚生費										733,580	733,580
光熱水料費										400,133	400,133
賃借料										2,862,843	2,862,843
渉外費										30,000	30,000
慶弔費										50,000	50,000
雑支出										533,513	533,513
修繕費										30,313	30,313
火災保険料										4,244	4,244
減価償却費										84,876	84,876
支払負担金										550,000	550,000
経常費用計	7,102,537	31,363,819	36,564,530	1,640,173		76,671,059	1,274,200	1,971,734	3,245,934	26,140,417	106,057,410
当期経常増減額	-7,102,537	-29,557,819	-11,700,030	-1,640,173	32,600,000	-17,400,559	2,625,800	-1,971,734	654,066	6,563,583	-10,182,910
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額					2,209,016	2,209,016	-2,209,016		-2,209,016		
当期一般正味財産増減額	-7,102,537	-29,557,819	-11,700,030	-1,640,173	34,809,016	-15,191,543	416,784	-1,971,734	-1,554,950	6,563,583	-10,182,910

注1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会費支出、学術集会費支出、市民フォーラム開催費支出、選挙費用支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。

注2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合（面積割合や従事割合など）に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。

注3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」、「資格喪失者会費支出（貸倒損失）」、「投資活動収支」、「予備費」は本予算書には算入しない。

注4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費」、「退職給付費用（要積立額）」を本予算書に計上している。

第 32 回および第 33 回日本看護科学学会学術集会会長の承認について

- ・ 第 32 回（平成 24 年度）日本看護科学学会学術集会会長 候補者

太田喜久子（慶應義塾大学）

- ・ 第 33 回（平成 25 年度）日本看護科学学会学術集会会長 候補者

林 優子（大阪医科大学）

一般社団法人 日本看護科学学会 平成 22 年度移行期 収支計算書

平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	備考	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		800	954	△ 154
特定資産受取利息収入		800	954	△ 154
②会費収入		30,150,000	29,475,000	675,000
正会員会費収入	※ 1	30,000,000	29,325,000	675,000
賛助会員会費収入	※ 2	150,000	150,000	0
③助成金収入		280,000	230,000	50,000
助成金収入		280,000	230,000	50,000
④事業収入		39,377,000	38,385,962	991,038
学会誌収入		650,000	877,276	△ 227,276
学術集会参加費収入		31,570,000	30,063,400	1,506,600
事前登録会員 (1 万円)		10,000,000	11,380,000	△ 1,380,000
事前登録非会員 (1.2 万円)		4,800,000	4,964,400	△ 164,400
事前登録学部生 (0.4 万円)		120,000	120,000	0
当日登録会員 (1.2 万円)		12,000,000	9,204,000	2,796,000
当日登録非会員 (1.3 万円)		4,550,000	4,270,000	280,000
当日登録学部生 (0.5 万円)		100,000	125,000	△ 25,000
広告販売収入		7,157,000	7,445,286	△ 288,286
⑤雑収入		2,128,000	822,077	1,305,923
受取利息収入		10,000	12,514	△ 2,514
著作権料収入		100,000	157,683	△ 57,683
懇親会収入		650,000	645,000	5,000
その他雑収入	※ 3	1,368,000	6,880	1,361,120
事業活動収入合計 (I a)		71,935,800	68,913,993	3,021,807
2. 事業活動支出				
①事業費支出		57,254,000	55,733,035	1,520,965
学会誌発行費支出	※ 4	12,120,000	13,979,815	△ 1,859,815
和文誌編集・印刷費支出		6,500,000	8,144,028	△ 1,644,028
和文誌発送費支出		1,970,000	2,079,567	△ 109,567
英文誌編集・印刷費支出		2,800,000	3,237,840	△ 437,840
英文誌発送費支出		850,000	518,380	331,620
編集活動費支出		676,000	749,851	△ 73,851
和文誌編集委員会費支出		510,000	583,456	△ 73,456
英文誌編集委員会費支出		166,000	166,395	△ 395
看護学術振興費支出		1,705,000	855,741	849,259
看護学術用語検討委員会費支出		410,000	362,153	47,847
国際活動推進委員会費支出		400,000	311,478	88,522
看護倫理検討委員会費支出	※ 5	370,000	115,075	254,925
研究・学術情報委員会費支出	※ 6	437,000	65,355	371,645
表彰論文選考委員会費支出		88,000	1,680	86,320
研究学術活動費支出		3,420,000	3,195,910	224,090
第 29 回学術集会プログラム印刷・送付費支出		2,100,000	2,078,501	21,499
第 30 回学術集会案内印刷・送付費支出		900,000	896,343	3,657
受賞論文表彰費支出		300,000	221,066	78,934
研究学術セミナー準備開催費		0	0	0
研究倫理審査委員会費	※ 7	120,000	0	120,000
研究助成金支出		0	0	0

資料9-1

科目	備考	予算額	決算額	差異
社会的活動費支出		1,464,000	731,681	732,319
社会貢献委員会支出	※ 8	814,000	364,941	449,059
市民フォーラム広報・会場費		350,000	156,740	193,260
学会ホームページ維持管理費支出		300,000	210,000	90,000
総務費支出		1,460,000	1,068,873	391,127
総務委員会費支出		200,000	207,375	△ 7,375
公益法人化推進委員会費支出		460,000	432,315	27,685
広報委員会費支出	※ 9	700,000	429,183	270,817
将来構想委員会費支出	※ 10	100,000	0	100,000
学術集会費支出		36,409,000	35,151,164	1,257,836
人件費支出		2,395,000	725,166	1,669,834
第29回	※ 11	2,375,000	645,166	1,729,834
第30回		20,000	80,000	△ 60,000
会議費支出		670,000	822,336	△ 152,336
第29回		600,000	730,387	△ 130,387
第30回		70,000	91,949	△ 21,949
会場費支出(第29回)		18,314,000	18,330,301	△ 16,301
旅費交通費支出		1,430,000	1,338,636	91,364
第29回		1,360,000	1,113,630	246,370
第30回	※ 12	70,000	225,006	△ 155,006
通信運搬費支出		275,000	247,170	27,830
第29回		270,000	236,655	33,345
第30回		5,000	10,515	△ 5,515
消耗品費支出		215,000	179,048	35,952
第29回		200,000	176,640	23,360
第30回		15,000	2,408	12,592
印刷製本費支出		4,680,000	5,070,250	△ 390,250
第29回		4,630,000	4,961,250	△ 331,250
第30回		50,000	109,000	△ 59,000
委託費支出(第29回)		6,925,000	6,755,333	169,667
渉外費支出		100,000	53,795	46,205
雑支出		755,000	946,429	△ 191,429
第29回		755,000	945,429	△ 190,429
第30回		0	1,000	△ 1,000
懇親会運営費支出		650,000	682,700	△ 32,700
②管理費支出		16,835,000	17,830,788	△ 995,788
給料手当支出		4,500,000	4,282,288	217,712
退職給付支出		100,000	0	100,000
福利厚生費支出		170,000	169,931	69
会議費支出		2,080,000	2,015,368	64,632
委託費支出		1,900,000	1,684,017	215,983
渉外費支出		25,000	4,800	20,200
旅費交通費支出		510,000	391,880	118,120
通信運搬費支出	※ 13	1,500,000	1,654,924	△ 154,924
消耗品費支出		500,000	513,791	△ 13,791
印刷製本費支出		300,000	328,335	△ 28,335
慶弔費支出		25,000	13,675	11,325
光熱水料費支出		320,000	287,044	32,956
賃借料支出	※ 14	2,400,000	2,145,341	254,659
保険料支出		5,000	4,278	722
諸謝金支出		50,000	31,500	18,500
租税公課支出	※ 15	100,000	983,590	△ 883,590
修繕費支出		50,000	0	50,000
選挙費用支出		50,000	36,035	13,965
資格喪失者会費支出		1,800,000	2,610,000	△ 810,000
雑支出	※ 16	450,000	673,991	△ 223,991

科目	備考	予算額	決算額	差異
事業活動支出合計 (I b)		74,089,000	73,563,823	525,177
事業活動収支差額 (I a) - (I b)		△ 2,153,200	△ 4,649,830	2,496,630
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		150,000	36,035	113,965
選挙積立取崩収入		50,000	36,035	13,965
退職給付引当資産取崩支出		100,000		100,000
投資活動収入合計 (II a)		150,000	36,035	113,965
2. 投資活動支出				
①特定財産取得支出		180,000	180,764	△ 764
選挙積立預金支出		0	615	△ 615
退職給付引当資産取得支出		180,000	180,149	△ 149
②固定資産取得支出		200,000	0	200,000
什器備品購入支出		200,000	0	200,000
③その他投資活動支出		0	105,000	△ 105,000
事務所更新料支出		0	105,000	△ 105,000
投資活動支出合計 (II b)		380,000	285,764	94,236
投資活動収支差額 (II a) - (II b)		△ 230,000	△ 249,729	19,729
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計 (III a)		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計 (III b)		0	0	0
財務活動収支差額 (III a) - (III b)		0	0	0
IV 予備費支出		3,978,000	0	3,978,000
当期収支差額		△ 6,361,200	△ 4,899,559	△ 1,461,641
前期繰越収支差額		63,498,485	63,498,485	0
次期繰越収支差額		57,137,285	58,598,926	△ 1,461,641

- ※ 1 平成 22 年 3 月 31 日現在の会員登録数 (請求人数) 5,865 名×5,000 円 (移行期 6 ヶ月分のため)
- ※ 2 会費 1 口 25,000 円 (移行期 6 ヶ月分のため)。(株)日本看護協会出版会 2 口、(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口。
- ※ 3 有限責任中間法人時の決算で生じた欠損金の繰戻しによる税金の還付分の入金 が 3 月末日に間に合わなかったため。
- ※ 4 和文誌・英文誌ともに頁数が昨年度より増え、印刷製本費および発送単価が予算を上回った。
- ※ 5 新委員の交通費が大きく減額になった。また、委員間でメールによる意見交換を行ったため委員会の開催は 1 回となったため。
- ※ 6 事業年度内に委員の日程調整がつかず、委員会の開催ができなかったため。
- ※ 7 研究倫理審査申請が 1 件もなかったため。
- ※ 8 新委員の交通費分が予算を下回った。
- ※ 9 新委員の交通費分が予算を下回った。
- ※ 10 委員選出に難渋しており、事業年度内に委員会を開催できなかったため。
- ※ 11 運営スタッフ費用を人件費として予算化した。運営業者へ委託費として支払ったため、予算を下回った。
- ※ 12 平成 22 年度に予定をしていた講師招聘のための旅費と第 2 回企画委員会開催費用が、事業年度内に執行されたため、予算を上回った。
- ※ 13 事業年度移行期に関する通知書類の発送費が予算を上回った。
- ※ 14 事務所賃借更新料 (2 年ごと) 28 万円を期間按分 (24 ヶ月分のうち今期は 6 ヶ月分) して計上しているため、予算を下回った。
- ※ 15 法人事業税、住民税のみを予算化した。収益事業 (主に学術集会に伴う広告販売などの収益) 収入とそれにかかわる経費支出の差額が +1,978,502 円となり、法人税 352,800 円、法人住民税 95,800 円、法人事業税 95,700 円 (合計 544,300 円) の課税となった。また、消費税課税売上高は学術集会非会員参加費収入や広告販売収入など合計 18,611,525 円となり、簡易課税方式を適用した結果 433,200 円の課税となった。
- ※ 16 事業年度移行期に関する印刷作業量が増大し、印刷関連用品に関わる費用が予算を上回った。

一般社団法人 日本看護科学学会 平成 22 年度 収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日 から平成 22 年 5 月 31 日まで

(平成 22 年 6 月 1 日に一般社団法人から公益社団法人に移行したことによる)

(単位：円)

科目	備考	一般社団法人 平成 22 年度予算額 (H. 22. 4. 1～ H. 23. 3. 31)	一般社団法人 平成 22 年度決算額 (H. 22. 4. 1～ H. 22. 5. 31)	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入		1,000	0	1,000
特定資産受取利息収入		1,000	0	1,000
② 会費収入		65,600,000	8,638,333	56,961,667
正会員会費収入	※ 1	65,300,000	8,588,333	56,711,667
賛助会員会費収入	※ 2	300,000	50,000	250,000
③ 寄付金・助成金収入		280,000	5,000	275,000
寄付金収入		0	5,000	△ 5,000
助成金収入		280,000	0	280,000
④ 事業収入		40,027,000	0	40,027,000
学会誌収入		1,300,000	0	1,300,000
学術集会参加費収入		31,570,000	0	31,570,000
事前登録会員 (1 万円)		10,000,000	0	10,000,000
事前登録非会員 (1.2 万円)		4,800,000	0	4,800,000
事前登録学部生 (0.4 万円)		120,000	0	120,000
当日登録会員 (1.2 万円)		12,000,000	0	12,000,000
当日登録非会員 (1.3 万円)		4,550,000	0	4,550,000
当日登録学部生 (0.5 万円)		100,000	0	100,000
広告販売収入		7,157,000	0	7,157,000
⑤ 雑収入		760,000	1,468,772	△ 708,772
受取利息収入		10,000	0	10,000
著作権料収入		100,000	87,636	12,364
懇親会収入		650,000	0	650,000
その他雑収入	※ 3	0	1,381,136	△ 1,381,136
事業活動収入合計 (Ia)		106,668,000	10,112,105	96,555,895
2. 事業活動支出				
① 事業費支出		73,842,000	1,632,358	72,209,642
学会誌発行費支出		23,500,000	492,240	23,007,760
和文誌編集・印刷費支出	※ 4	8,100,000	210,315	7,889,685
和文誌発送費支出		2,400,000	0	2,400,000
英文誌編集・印刷費支出		12,000,000	281,925	11,718,075
英文誌発送費支出		1,000,000	0	1,000,000
編集活動費支出		1,630,000	5,020	1,624,980
和文誌編集委員会費支出		340,000	5,020	334,980
英文誌編集委員会費支出		1,290,000	0	1,290,000
看護学術振興費支出		3,213,000	686,246	2,526,754
看護学術用語検討委員会費支出		800,000	169,424	630,576
国際活動推進委員会費支出		630,000	171,095	458,905
看護倫理検討委員会費支出		580,000	80,180	499,820
研究・学術情報委員会費支出		863,000	180,215	682,785
表彰論文選考委員会費支出		340,000	85,332	254,668
研究学術活動費支出		5,740,000	0	5,740,000
第 30 回学術集会プログラム印刷・送付費支出		2,300,000	0	2,300,000
受賞論文表彰費支出		200,000	0	200,000

科目	備考	一般社団法人 平成 22 年度予算額 (H. 22. 4. 1～ H. 23. 3. 31)	一般社団法人 平成 22 年度決算額 (H. 22. 4. 1～ H. 22. 5. 31)	差 異
研究倫理審査委員会費		240,000	0	240,000
研究助成金支出	※ 5	3,000,000	0	3,000,000
社会的活動費支出		<u>2,110,000</u>	<u>175,735</u>	1,934,265
社会貢献委員会支出		910,000	175,735	734,265
市民フォーラム広報・会場費		400,000	0	400,000
学会ホームページ維持管理費支出		800,000	0	800,000
総務費支出		<u>1,470,000</u>	<u>93,795</u>	1,376,205
総務委員会費支出		430,000	8,985	421,015
公益法人化推進委員会費支出		150,000	890	149,110
広報委員会費支出		690,000	83,920	606,080
将来構想委員会費支出		200,000	0	200,000
学術集会費支出 (第 30 回)		<u>36,179,000</u>	<u>179,322</u>	35,999,678
人件費支出		2,375,000	34,500	2,340,500
会議費支出		600,000	34,512	565,488
会場費支出		18,314,000	0	18,314,000
旅費交通費支出		1,360,000	41,140	1,318,860
通信運搬費支出		270,000	31,355	238,645
消耗品費支出		200,000	37,815	162,185
印刷製本費支出		4,630,000	0	4,630,000
委託費支出		6,925,000	0	6,925,000
渉外費支出		100,000	0	100,000
雑支出		755,000	0	755,000
懇親会運営費支出		650,000	0	650,000
②管理費支出		<u>36,295,000</u>	<u>4,246,380</u>	<u>32,048,620</u>
給料手当支出		12,000,000	1,310,150	10,689,850
退職給付支出		100,000	0	100,000
福利厚生費支出		840,000	58,563	781,437
会議費支出		4,600,000	289,704	4,310,296
委託費支出		3,200,000	759,179	2,440,821
渉外費支出		50,000	20,000	30,000
旅費交通費支出 (通勤費含む)		1,450,000	119,280	1,330,720
通信運搬費支出		2,000,000	289,289	1,710,711
消耗品費支出		1,000,000	73,047	926,953
印刷製本費支出		200,000	0	200,000
慶弔費支出		50,000	0	50,000
光熱水料費支出		600,000	99,024	500,976
賃借料支出		4,150,000	689,740	3,460,260
保険料支出		5,000	1,301	3,699
諸謝金支出		100,000	0	100,000
租税公課支出	※ 6	200,000	13,600	186,400
負担金支出		280,000	200,000	80,000
修繕費支出		100,000	12,600	87,400
選挙費用支出		3,570,000	0	3,570,000
資格喪失者会費支出		900,000	0	900,000
雑支出		900,000	310,903	589,097
事業活動支出合計 (Ib)		110,137,000	5,878,738	104,258,262
事業活動収支差額 (Ia) - (Ib)		△ 3,469,000	4,233,367	△ 7,702,367
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入		3,670,000	0	3,670,000
選挙積立取崩収入		3,570,000	0	3,570,000
退職給付引当資産取崩支出		100,000	0	100,000

資料 9-2

科 目	備考	一般社団法人 平成 22 年度予算額 (H. 22. 4. 1～ H. 23. 3. 31)	一般社団法人 平成 22 年度決算額 (H. 22. 4. 1～ H. 22. 5. 31)	差 異
投資活動収入合計 (Ⅱ a)		3,670,000	0	3,670,000
2. 投資活動支出				0
① 特定財産取得支出		1,520,000	0	1,520,000
選挙積立預金支出		1,000,000	0	1,000,000
退職給付引当資産取得支出		520,000	0	520,000
② 固定資産取得支出		200,000	130,900	69,100
什器備品購入支出		200,000	130,900	69,100
③ その他投資活動支出		0	△ 9,834	9,834
事務所更新料支出		0	△ 9,834	9,834
投資活動支出合計 (Ⅱ b)		1,720,000	121,066	1,598,934
投資活動収支差額 (Ⅱ a) - (Ⅱ b)		1,950,000	△ 121,066	2,071,066
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計 (Ⅲ a)		0	0	0
2. 財務活動支出				0
財務活動支出合計 (Ⅲ b)		0	0	0
財務活動収支差額 (Ⅲ a) - (Ⅲ b)		0	0	0
Ⅳ 予備費支出		4,478,000	0	4,478,000
当期収支差額		△ 5,997,000	4,112,301	△ 10,109,301
前期繰越収支差額		57,137,285	58,598,926	
次期繰越収支差額		51,140,285	62,711,227	△ 11,570,942

※ 1 正会員会費 10,000 円。

平成 22 年 5 月 31 日現在の会員登録数 (請求人数) 5,153 名 × 10,000 円 × 2/12 ヶ月分

※ 2 賛助会員会費 1 口 50,000 円。(株)日本看護協会出版会 2 口,(株)医学書院・(株)南江堂・(株)へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各 1 口。
6 口 × 50,000 円 × 2/12 ヶ月分

※ 3 有限責任中間法人時の決算 (平成 20 年 9 月 30 日) で生じた欠損金の繰り戻しによる税金還付分 (平成 22 年 5 月 21 日入金)。

※ 4 決算期間内での支出がなかった。以下、0 円での決算項目は同じ。

※ 5 応募がなく支出をしなかった。

※ 6 87,636 円のみが課税対象となり、法人税 11,600 円、消費税 2,000 円の納税となった。

表 彰
学 術 研 究 論 文

【学術論文優秀賞】

Akiko MORI :

Supporting stress management for women undergoing the early stages of fertility treatment : A cluster-randomized controlled trial, Japan Journal of Nursing Science, **6**(1), 37-49, 2009.

【学術論文奨励賞】

吉岡さおり, 小笠原知枝, 中橋苗代, 伊藤朗子, 池内香織, 河内 文 :
終末期がん患者の家族支援に焦点を当てた看取りケア尺度の開発,
日本看護科学会誌, **29**(2), 11-20, 2009.

高田幸江 :

生体腎移植ドナーの腎提供の体験,
日本看護科学会誌, **29**(3), 24-33, 2009.